

平成24年12月

青森県財政事情

平成23年度決算の状況
平成24年度上半期の財政状況
青森県の財務諸表

青森県

ま え が き

青森県財政事情の公表は、県民の皆様には県財政の状況を広く知っていただくために、毎年2回行っているものです。

今回は、平成23年度決算並びに平成24年度上半期（平成24年度9月補正まで）の予算及びその執行状況などについて、そのあらましを御説明いたします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県の財政運営の実態を御理解いただき、県勢発展のために一層の御協力をお願いいたします。

平成24年12月

青森県知事 三村申吾

目 次

第 1	平成23年度決算について	4
一	一般会計決算	4
二	特別会計決算	9
三	決算分析	12
四	主な財政指標の状況	17
五	健全化判断比率等	19
第 2	平成24年度上半期の予算補正について	22
一	一般会計予算	22
	補正予算の概要	26
二	特別会計予算	32
第 3	県債及び一時借入金の現在高の状況について	34
一	県 債	34
二	一時借入金	35
第 4	収入及び支出の状況について	36
第 5	県有財産の現在高の状況について	41
第 6	公営企業の業務状況について	42
一	青森県病院事業会計	43
二	青森県工業用水道事業会計	55
第 7	青森県の財務諸表について	64
一	青森県普通会計財務書類 4 表	65
二	青森県連結財務書類 4 表	92

第1 平成23年度決算について

一 一般会計決算

平成23年度は引き続き県税収入等の歳入環境が不透明な中、「青森県行財政改革大綱」に掲げる財政健全化目標の実現に向けて改革努力の徹底を図ることとし、「収支均衡型の財政運営の実現を展望し、財源不足額（基金取崩額）を極力圧縮すること」及び「県債発行総額を抑制し、県債残高の圧縮に向けて努力すること」に留意するとともに、「平成23年度「選択と集中」の基本方針」に掲げた4つの戦略キーワードに基づく施策の重点化に努めたところです。

一方で、平成23年3月11日の「東日本大震災」発生直後から、国の補正予算にも呼応しつつ「東日本大震災」生活再建・産業復興対策について、集中的かつ迅速に対応しました。

その結果、平成23年度の一般会計歳入歳出決算額は、第1表のとおりで、歳入が7,817億2,779万6千円、歳出が7,653億9,442万4千円となり、差引き163億3,337万2千円の黒字となりました。また、この歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、20億5,341万4千円の黒字となり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、4億6,504万3千円の赤字となりました。

さらに、平成23年度における実質的黒字要因である財政調整基金への積立額1,707万円と実質的な赤字要因である財政調整基金の取崩額17億5,013万円を調整した後の実質単年度収支は、21億9,810万3千円の赤字となりました。

（第1表）

一般会計歳入歳出決算規模の推移

（単位 円）

区分 年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 A - B C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C - D E	単年度収支 (当該年度E - 前年度E)
平成14	903,728,702,975	895,271,737,459	8,456,965,516	6,892,261,647	1,564,703,869	15,146,430
15	816,790,012,871	807,421,514,515	9,368,498,356	7,642,057,933	1,726,440,423	161,736,554
16	786,329,621,808	780,255,409,113	6,074,212,695	4,657,091,571	1,417,121,124	309,319,299
17	751,069,458,513	746,262,095,173	4,807,363,340	3,748,213,761	1,059,149,579	357,971,545
18	733,606,637,564	728,982,672,945	4,623,964,619	3,186,545,503	1,437,419,116	378,269,537
19	709,552,114,561	705,013,160,944	4,538,953,617	2,842,875,816	1,696,077,801	258,658,685
20	709,335,627,600	704,705,428,080	4,630,199,520	2,543,722,101	2,086,477,419	390,399,618
21	747,894,083,906	742,885,155,312	5,008,928,594	3,750,412,063	1,258,516,531	827,960,888
22	735,143,494,283	723,734,792,094	11,408,702,189	8,890,244,576	2,518,457,613	1,259,941,082
23	781,727,795,910	765,394,423,685	16,333,372,225	14,279,957,642	2,053,414,583	465,043,030

歳 入

(第2表)

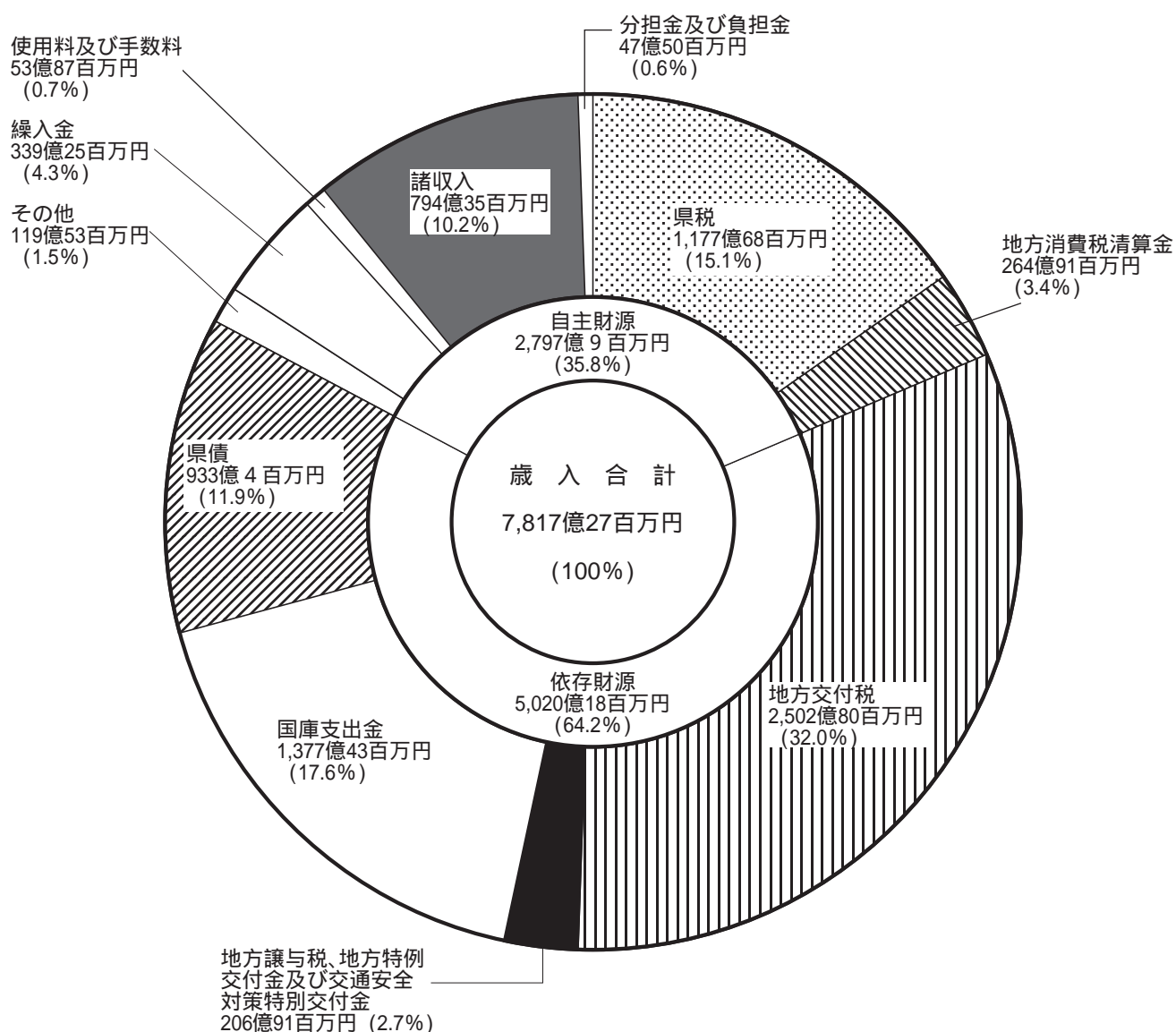
平成 23 年 度 一 般 会 計 歳 入 決 算 額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		収入未済額	予 算 現 額 対 予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 比 率		調 定 額 対 予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 比 率	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %	%	%
1 県 税	117,348,751,000	14.2	121,404,204,573	14.9	117,768,175,782	15.1	3,397,631,083	100.36	97.01	100.36	97.01
2 地 方 消 費 税 清 算 金	26,490,649,000	3.2	26,490,649,565	3.2	26,490,649,565	3.4	0	100.00	100.00	100.00	100.00
3 地 方 譲 与 税	19,052,830,000	2.3	19,052,830,351	2.3	19,052,830,351	2.4	0	100.00	100.00	100.00	100.00
4 地 方 特 例 交 付 金	1,172,605,000	0.1	1,172,605,000	0.1	1,172,605,000	0.2	0	100.00	100.00	100.00	100.00
5 地 方 交 付 税	250,279,966,000	30.2	250,279,966,000	30.6	250,279,966,000	32.0	0	100.00	100.00	100.00	100.00
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	465,154,000	0.1	465,154,000	0.1	465,154,000	0.1	0	100.00	100.00	100.00	100.00
7 分 担 金 及 び 負 担 金	4,767,456,736	0.6	4,792,124,031	0.6	4,750,388,747	0.6	35,961,346	99.64	99.13	99.64	99.13
8 使 用 料 及 び 手 数 料	5,334,838,000	0.6	5,625,716,772	0.7	5,387,012,076	0.7	238,361,949	100.98	95.76	100.98	95.76
9 国 庫 支 出 金	163,402,042,640	19.7	137,743,488,559	16.9	137,743,488,559	17.6	0	84.30	100.00	84.30	100.00
10 財 産 収 入	1,497,862,000	0.2	1,502,162,639	0.2	1,501,338,615	0.2	824,024	100.23	99.95	100.23	99.95
11 寄 附 金	293,830,000	0.0	296,867,814	0.0	296,867,814	0.0	0	101.03	100.00	101.03	100.00
12 繰 上 収 入 金	35,055,785,000	4.2	33,925,317,891	4.2	33,925,317,891	4.3	0	96.78	100.00	96.78	100.00
13 繰 上 収 入 金	10,154,996,576	1.2	10,154,997,651	1.2	10,154,997,651	1.3	0	100.00	100.00	100.00	100.00
14 諸 収 入	79,716,542,117	9.6	111,240,783,060	13.6	79,434,737,193	10.2	31,763,162,070	99.65	71.41	99.65	71.41
15 県 債	114,257,400,000	13.8	93,304,266,666	11.4	93,304,266,666	11.9	0	81.66	100.00	81.66	100.00
合 計	829,290,708,069	100.0	817,451,134,572	100.0	781,727,795,910	100.0	35,435,940,472	94.26	95.63	94.26	95.63

第1図

歳入決算の構成内訳



(注) 県が自ら徴収又は収納できるものが自主財源であり、国から定められた額を交付されたり、割り当てられるのが依存財源です。

歳 出
(第3表)

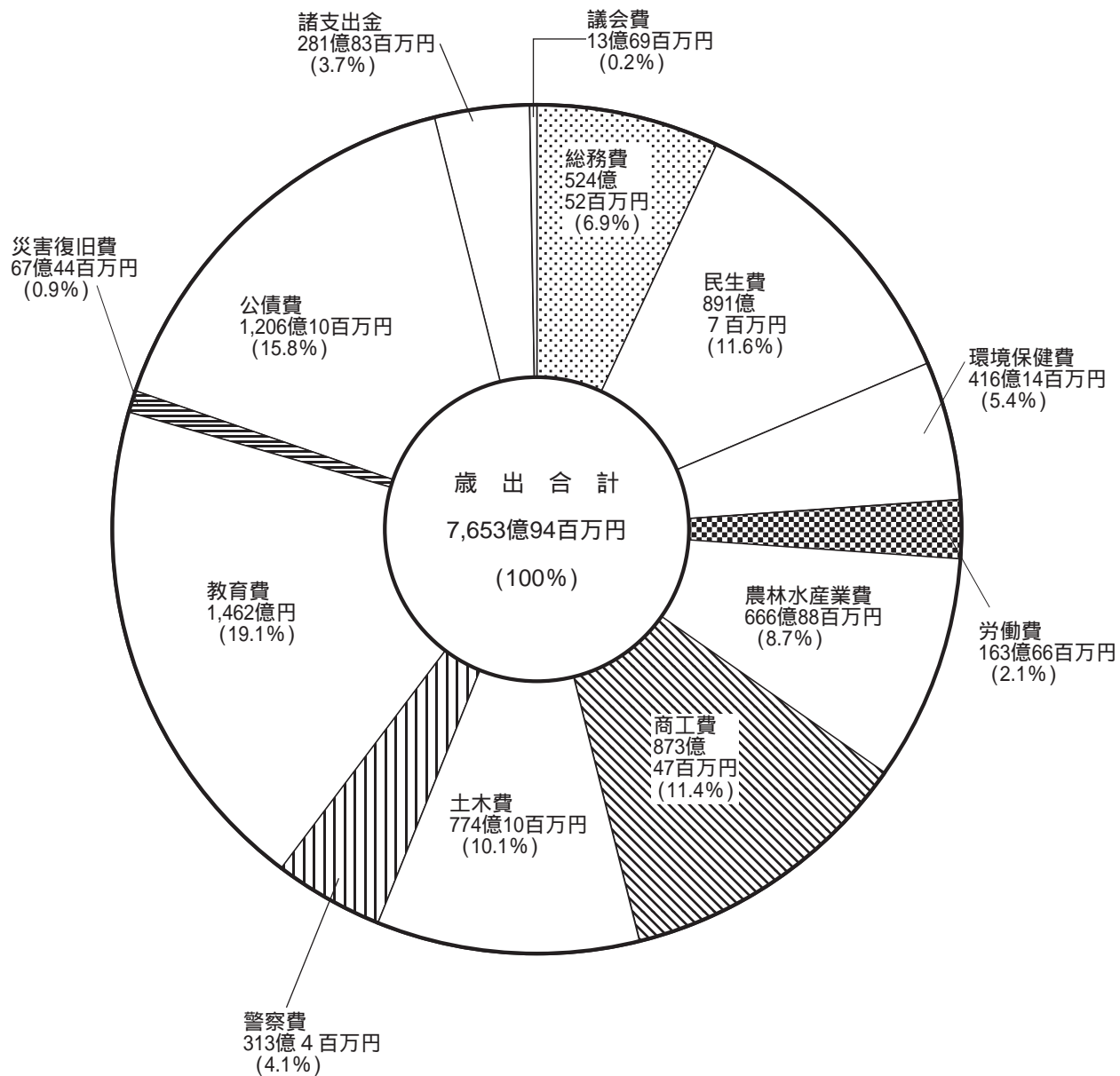
平成23年度一般会計歳出決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 比	金 額	執 行 率	構 成 比
1 議 会 費	1,384,401,000	0.2	1,368,839,107	98.9	0.2
2 総 務 費	58,807,961,424	7.1	52,452,420,423	89.2	6.9
3 民 生 費	92,288,564,295	11.1	89,108,203,001	96.6	11.6
4 環 境 保 健 費	45,452,877,772	5.5	41,614,160,485	91.6	5.4
5 労 働 費	17,200,318,000	2.1	16,365,995,526	95.2	2.1
6 農 林 水 産 業 費	85,379,009,782	10.3	66,687,630,875	78.1	8.7
7 商 工 費	89,630,215,200	10.8	87,346,759,573	97.5	11.4
8 土 木 費	97,884,551,481	11.8	77,410,005,565	79.1	10.1
9 警 察 費	31,675,429,001	3.8	31,303,777,717	98.8	4.1
10 教 育 費	147,159,313,460	17.7	146,199,663,654	99.3	19.1
11 災 害 復 旧 費	13,281,505,654	1.6	6,744,404,728	50.8	0.9
12 公 債 費	120,846,385,000	14.6	120,609,729,542	99.8	15.8
13 諸 支 出 金	28,198,658,000	3.4	28,182,833,489	99.9	3.7
14 予 備 費	101,518,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計	829,290,708,069	100.0	765,394,423,685	92.3	100.0

第2図

歳出決算の構成内訳



二 特別会計決算

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計であり、平成23年度においては、14の特別会計がありました。（青森県公共用地先行取得事業特別会計は予算計上なし）

特別会計の平成23年度の歳入決算額は、1,981億9,402万1千円で、前年度の2,121億6,166万5千円と比較して、139億6,764万4千円、6.6%の減となり、歳出決算額は、1,925億8,167万円で前年度の2,076億1,484万9千円と比較して、150億3,317万9千円、7.2%の減となりました。

歳入

(第4表)

平成23年度特別会計歳入決算額

(単位 円)

区分	予算現額		調定額		収入済額		収入未済額	予算現額に対する収入済額の比率		調定額に対する収入済額の比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		%	%	%	%
1 公債費特別会計	169,642,602,000	86.7	169,607,887,219	85.4	169,607,887,219	85.6	0	99.98	100.00		
2 肢体不自由児施設特別会計	2,133,428,387	1.1	2,139,200,039	1.1	2,134,381,422	1.1	4,818,617	100.04	99.77		
3 港湾整備事業特別会計	3,345,088,300	1.7	2,621,846,429	1.3	2,620,547,295	1.3	306,248	78.34	99.95		
4 証紙特別会計	2,737,965,000	1.4	2,649,103,574	1.3	2,649,103,574	1.3	0	96.75	100.00		
5 管理特別会計	203,747,000	0.1	237,485,321	0.1	237,485,321	0.1	0	116.56	100.00		
6 公共用地先行取得事業特別会計											
7 下水道事業特別会計	3,917,895,550	2.0	3,385,583,460	1.7	3,354,975,634	1.7	30,607,826	85.63	99.10		
8 駐車場事業特別会計	355,957,000	0.2	363,827,043	0.2	363,557,340	0.2	269,703	102.14	99.93		
9 鉄道施設事業特別会計	6,261,581,000	3.2	5,911,739,573	3.0	5,911,739,573	3.0	0	94.41	100.00		
10 就農支援資金特別会計	90,472,000	0.0	90,477,426	0.0	90,477,426	0.0	0	100.01	100.00		
11 母子寡婦福祉資金特別会計	411,216,000	0.2	711,500,812	0.4	463,173,318	0.2	248,327,494	112.64	65.10		
12 小規模企業者等設備導入資金特別会計	5,995,946,000	3.1	10,208,279,669	5.1	10,193,043,892	5.2	15,235,777	170.00	99.85		
13 林業・木材産業改善資金特別会計	324,042,000	0.2	495,672,035	0.3	339,678,152	0.2	143,362,156	104.83	68.53		
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,355,000	0.1	230,076,562	0.1	227,971,078	0.1	2,105,484	172.24	99.08		
合 計	195,552,295,237	100.0	198,652,679,162	100.0	198,194,021,244	100.0	445,033,305	101.35	99.77		

歳 出
(第5表)

平成23年度特別会計歳出決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	執行率	構成比
1 公 債 費 特 別 会 計	169,642,602,000	86.8%	169,607,887,219	100.0%	88.1%
2 肢 体 不 自 由 児 施 設 特 別 会 計	2,133,428,387	1.1	2,115,326,151	99.2	1.1
3 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	3,345,088,300	1.7	2,538,879,230	75.9	1.3
4 証 紙 特 別 会 計	2,737,965,000	1.4	2,539,515,244	92.8	1.3
5 管 理 特 別 会 計	203,747,000	0.1	198,455,640	97.4	0.1
6 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計					
7 下 水 道 事 業 特 別 会 計	3,917,895,550	2.0	3,228,147,160	82.4	1.7
8 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	355,957,000	0.2	326,430,644	91.7	0.2
9 鉄 道 施 設 事 業 特 別 会 計	6,261,581,000	3.2	5,526,534,467	88.3	2.9
10 就 農 支 援 資 金 特 別 会 計	90,472,000	0.0	33,956,000	37.5	0.0
11 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	411,216,000	0.2	340,607,262	82.8	0.2
12 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	5,995,946,000	3.1	5,995,632,221	100.0	3.1
13 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計	324,042,000	0.2	13,412,340	4.1	0.0
14 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	132,355,000	0.0	116,886,071	88.3	0.0
合 計	195,552,295,237	100.0	192,581,669,649	98.5	100.0

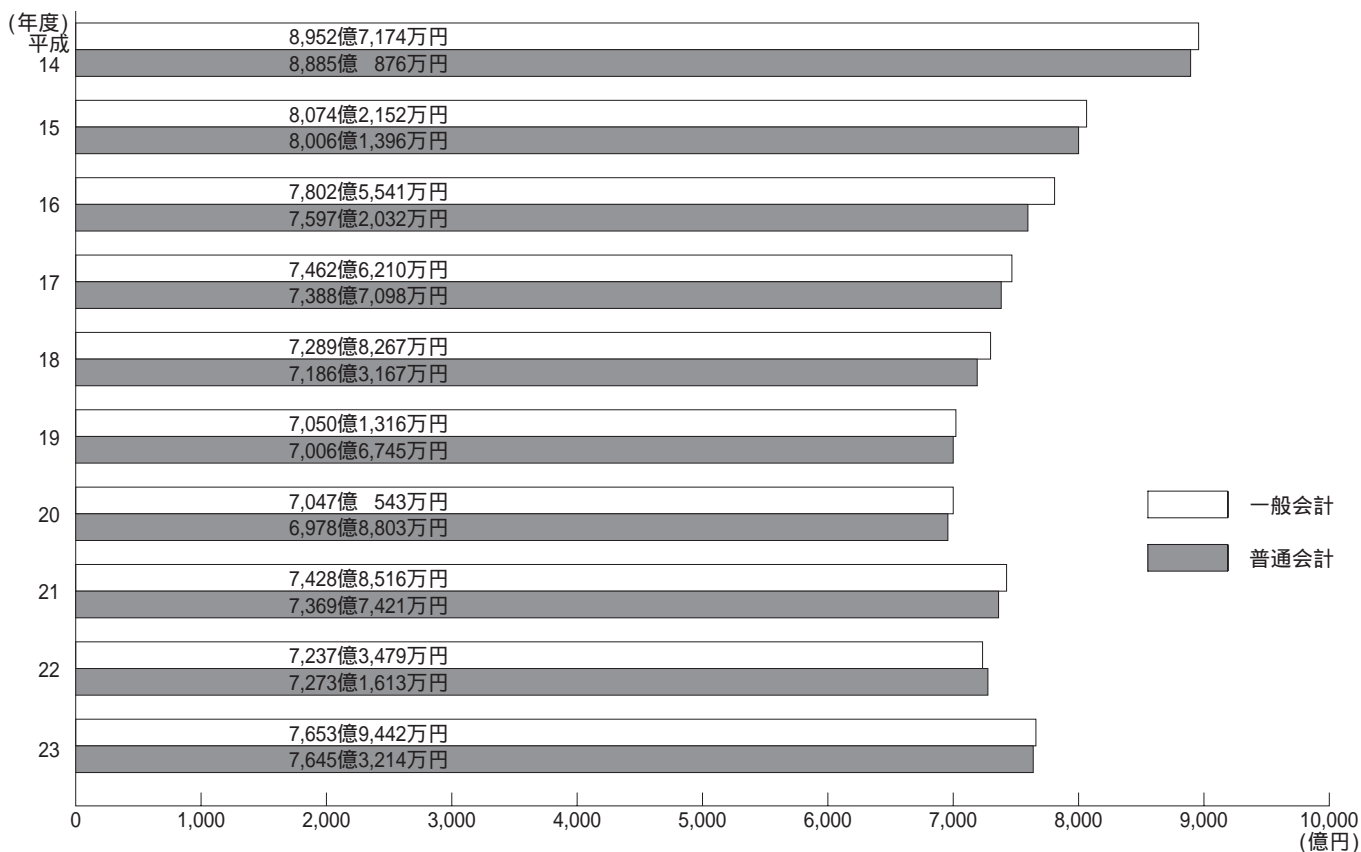
三 決算分析

本県の会計は、一般会計と特別会計とに分かれていますが、両会計の間には、相互に、財源の繰出し、繰入れ等があることから、決算分析等では、県財政の全体を的確に把握することができるようにするため、このような財源のやりとりを整理した上で合算し、普通会計として取りまとめることにしています。

一般会計と普通会計の規模について歳出決算額で比較すると、第3図のとおりとなります。

第3図

一般会計と普通会計の歳出決算額年次別比較



(1) 歳入

普通会計歳入決算額を財源別に区分してみた年次別の推移は、第6表のとおりです。

(第6表)

普通会計歳入決算額の年次別推移

(単位 百万円)

区 分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 税	155,418	21.9%	151,973	21.5%	138,068	18.5%	137,474	18.5%	131,209	16.7%
2 地方譲与税	3,663	0.4%	3,338	0.5%	10,281	1.4%	18,553	2.5%	19,053	2.4%
3 地方特例交付金等	894	0.1%	2,215	0.3%	1,161	0.2%	1,569	0.2%	1,173	0.2%
4 地方交付税	225,359	31.8%	222,713	31.5%	209,590	28.1%	220,267	29.6%	250,280	31.8%
5 交通安全対策特別交付金	569	0.1%	500	0.1%	504	0.1%	483	0.1%	465	0.1%
6 分担金及び負担金	9,451	1.3%	6,840	1.0%	6,264	0.8%	5,411	0.7%	4,969	0.6%
7 使用料	9,089	1.3%	8,531	1.2%	8,241	1.1%	5,284	0.7%	7,399	1.0%
8 手数料	2,453	0.3%	2,346	0.3%	2,554	0.3%	2,497	0.3%	2,428	0.3%
9 国庫支出金	109,645	15.5%	119,783	16.9%	165,647	22.2%	122,437	16.5%	138,497	17.6%
10 財産収入	2,648	0.4%	2,290	0.3%	1,937	0.3%	2,769	0.4%	1,502	0.2%
11 寄附金	161	0.0%	149	0.0%	43	0.0%	421	0.1%	297	0.0%
12 繰入金	21,493	3.0%	20,037	2.8%	19,642	2.6%	32,401	4.4%	33,913	4.3%
13 繰越金	8,910	1.3%	8,129	1.2%	7,958	1.1%	7,934	1.1%	14,434	1.8%
14 収入	59,297	8.4%	57,145	8.1%	56,861	7.6%	68,680	9.2%	82,249	10.5%
15 債	100,595	14.2%	100,901	14.3%	116,786	15.7%	116,830	15.7%	98,365	12.5%
合計	709,645	100.0%	706,890	100.0%	745,537	100.0%	743,010	100.0%	786,233	100.0%
					105.5%				99.7%	105.8%

歳入において、地方税は、たばこ税が14.2%の増、固定資産税が73.2%の増となったものの、不動産取得税が前年度の大口課税の反動等により67.7%の減、法人事業税が4.7%の減となったことから、全体では4.6%の減となりました。地方特例交付金は、児童手当及び子ども手当特例交付金のうち児童手当分の廃止により25.3%の減となりました。

また、地方交付税は普通交付税が1.4%の増となったほか、特別交付税は東日本大震災からの復興・復旧事業等の財政需要があったことから689.4%の大幅増となり、地方交付税全体では13.6%の増となりました。

このほか、国庫支出金は、復旧・復興事業に係る国からの交付金等があったこと等により13.1%の増、繰入金は、当該復旧・復興事業に係る交付金により積立てた基金からの繰入の増等により4.7%の増となり、一方で、地方債は、臨時財政対策債の発行可能額の算定方法見直しによる減のほか、並行在来線鉄道資産購入等に係る一般単独事業債の減等により15.8%の減となりました。

以上により、歳入全体では5.8%の増となりました。

なお、歳入について、使途が特定されている特定財源と特定されていない一般財源とに区分する方法及び県が自ら調達する自主財源と国から交付されたり、割り当てられる依存財源とに区分する方法によって、その構成割合の推移を見ると、第7表のとおりとなっています。

(第7表)

一般財源と特定財源、自主財源と依存財源の構成割合の推移

(単位 %)

年 度	一 般 財 源	特 定 財 源	自 主 財 源	依 存 財 源
平 成 14	55.3	44.7	34.5	65.5
15	60.2	39.8	34.7	65.3
16	61.5	38.5	36.7	63.3
17	63.2	36.8	35.1	64.9
18	66.4	33.6	36.2	63.8
19	65.8	34.2	37.9	62.1
20	66.1	33.9	36.4	63.6
21	65.2	34.8	32.4	67.6
22	68.6	31.4	35.4	64.6
23	64.0	36.0	35.4	64.6

(2) 歳 出

普通会計歳出決算額を性質別に区分してみた年次別の推移は、第8表のとおりです。

歳出において、義務的経費は、扶助費が児童扶養手当費の増等により1.8%の増、公債費が臨時財政対策債に係る元利償還金の増等により0.2%の増となったものの、人件費が、定員適正化の着実な実施による職員数の減のほか、給与改定の影響等により1.9%の減となったこと等から、義務的経費全体では0.9%の減となりました。

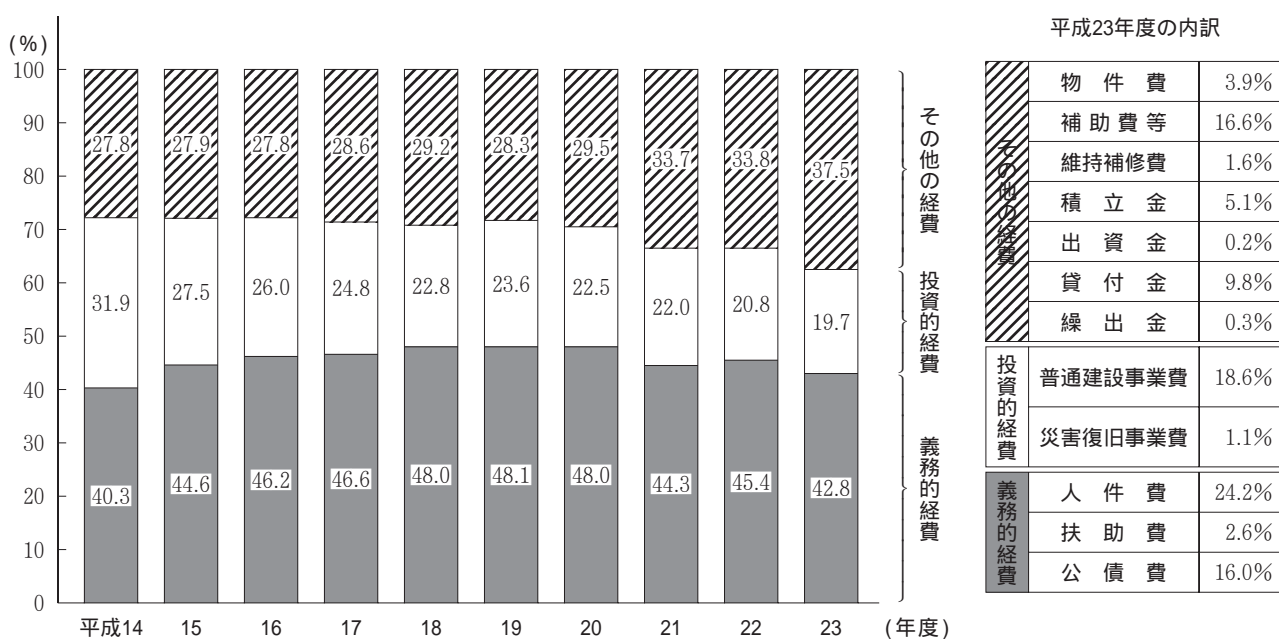
投資的経費は、災害復旧事業費が東日本大震災からの復旧・復興事業等により839.4%の大幅増となったものの、普通建設事業費が5.1%の減となったことから、投資的経費全体では0.1%の減となりました。

一方で、積立金が東日本大震災復興推進基金積立金の増等により123.7%の大幅増、貸付金が被災中小企業者に対する制度融資貸付金の増等により25.3%の増、維持補修費が鉄道施設管理費及び除雪費の増等により64.0%の増となり、歳出全体では5.1%の増となりました。

なお、歳出決算額を義務的経費、投資的経費及びその他の経費の三つに分類してその構成比率を見ますと、第4図のとおりとなります。

第4図

普通会計歳出決算額の性質別構成比率



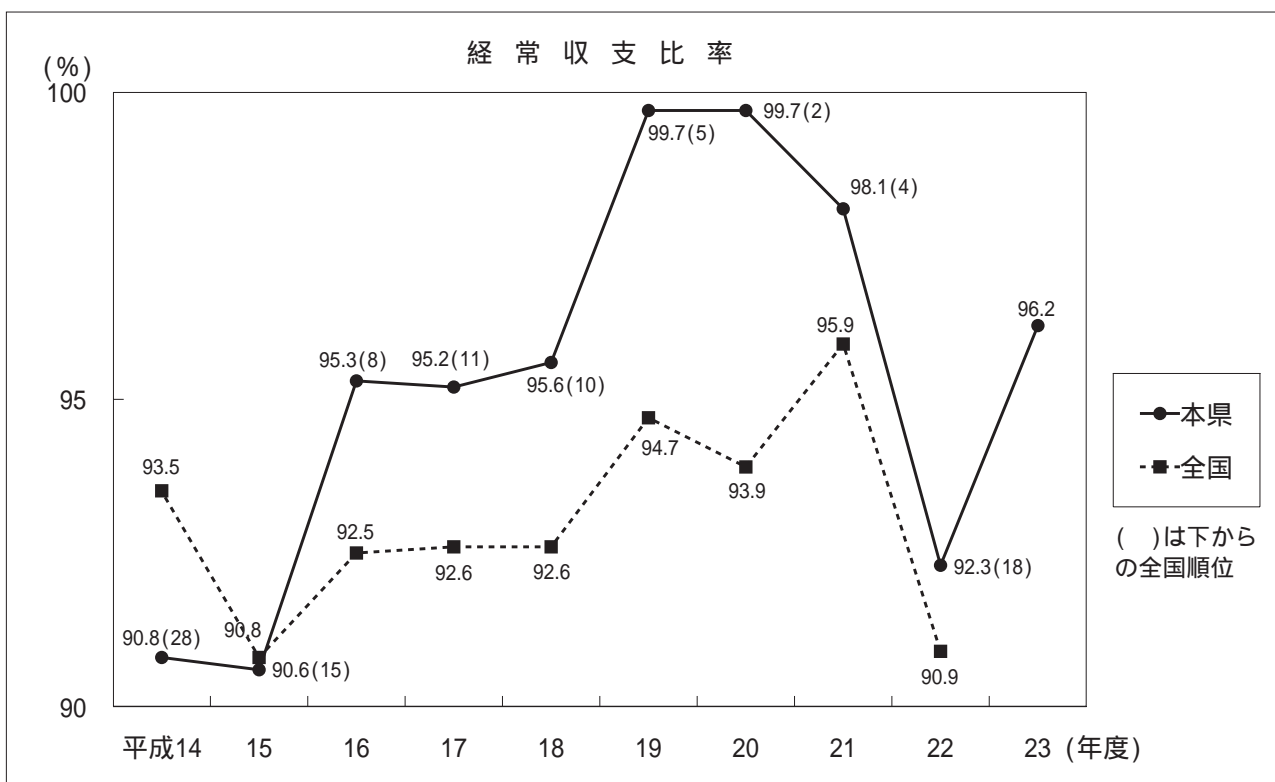
四 主な財政指標の状況

地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。

財政分析において財政構造の弾力性の度合いを判断する指標として、主な財政指標の項目の推移を示しました。

平成23年度決算では、経常一般財源等総額において、不動産取得税の前年度の大口課税の反動等により地方税が減となったほか、臨時財政対策債が減となったことなどにより、経常収支比率が悪化したところであり、引き続き行財政改革に取り組むことにより義務的経費の縮減を図りつつ、歳出に見合った形での地方一般財源の増額が必要であると考えています。

経常収支比率の状況

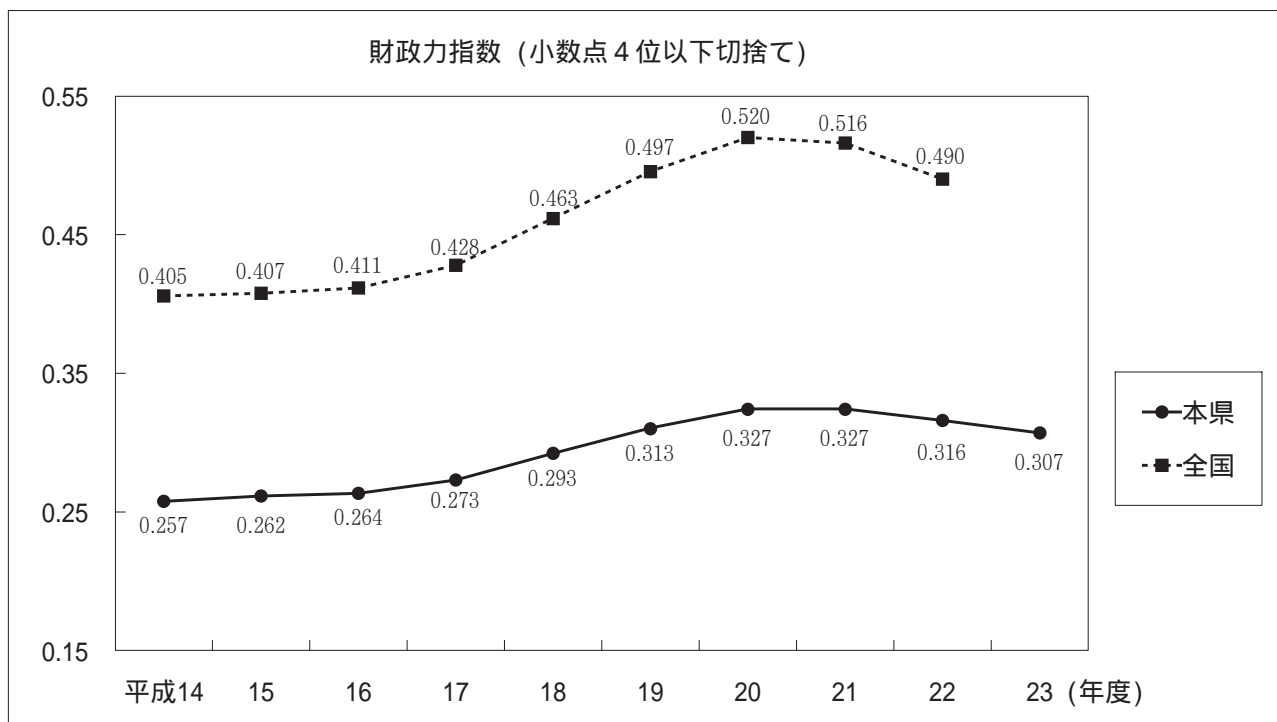


経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を計る指標であり、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度恒常的に支出される経費（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

本県の平成23年度決算における経常収支比率は、平成22年度より3.9ポイント悪化し、96.2%となっています。

財政力指数の状況



財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を表す指標であり、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

本県の平成23年度決算における財政力指数は0.307と前年度を0.009ポイント下回っています。

なお、平成22年度の全国の状況は下記のとおりとなっており、本県は「D」グループに位置しています。

財政力指数の状況

	財政力指数	所属団体	団体数
A	1.000以上	愛知県	1
B	0.500～1.000	神奈川県、千葉県、大阪府、埼玉県、静岡県、茨城県、京都府、兵庫県、福岡県、栃木県、広島県、群馬県、滋賀県、三重県、宮城県、岐阜県、岡山県	17
C	0.400～0.500	石川県、香川県、長野県、富山県、福島県、山口県、奈良県、福井県、愛媛県、新潟県、山梨県	11
D	0.300～0.400	北海道、熊本県、大分県、和歌山県、佐賀県、山形県、青森県、岩手県、宮崎県、徳島県	10
E	0.300未満	長崎県、鹿児島県、沖縄県、秋田県、鳥取県、高知県、島根県	7
計			46

(1) グループの編成は、平成20年度から22年度までの財政力指数による。

(2) 東京都は含めていない。

五 健全化判断比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づく健全化判断比率等は、次のとおりです。

健全化判断比率

いずれの指標も早期健全化基準に該当しておりません。

	平成23年度	平成22年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-（赤字なし）	-（赤字なし）	3.75%	5.0%
連結実質赤字比率	-（赤字なし）	-（赤字なし）	8.75%	15.0%
実質公債費比率	18.0%	18.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	195.0%	204.3%	400.0%	-

地方公共団体は、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合は、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

また、再生判断比率（健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3つの指標）のいずれかが財政再生基準以上である場合には、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、「財政再生計画」を定めなければなりません。

実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等（一般会計と普通会計に属する特別会計）における実質赤字額（実質収支における赤字額）の標準財政規模に対する割合です。

本県の平成23年度決算における実質収支は黒字となっており、前年度に引き続き実質赤字はありません。

連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、全会計における実質赤字額の標準財政規模に対する割合です。

本県の平成23年度決算においては、いずれの会計も赤字額はなく、前年度に引き続き連結実質赤字はありません。

実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金や実質的な元利償還金に相当する額の標準財政規模に対する割合です。

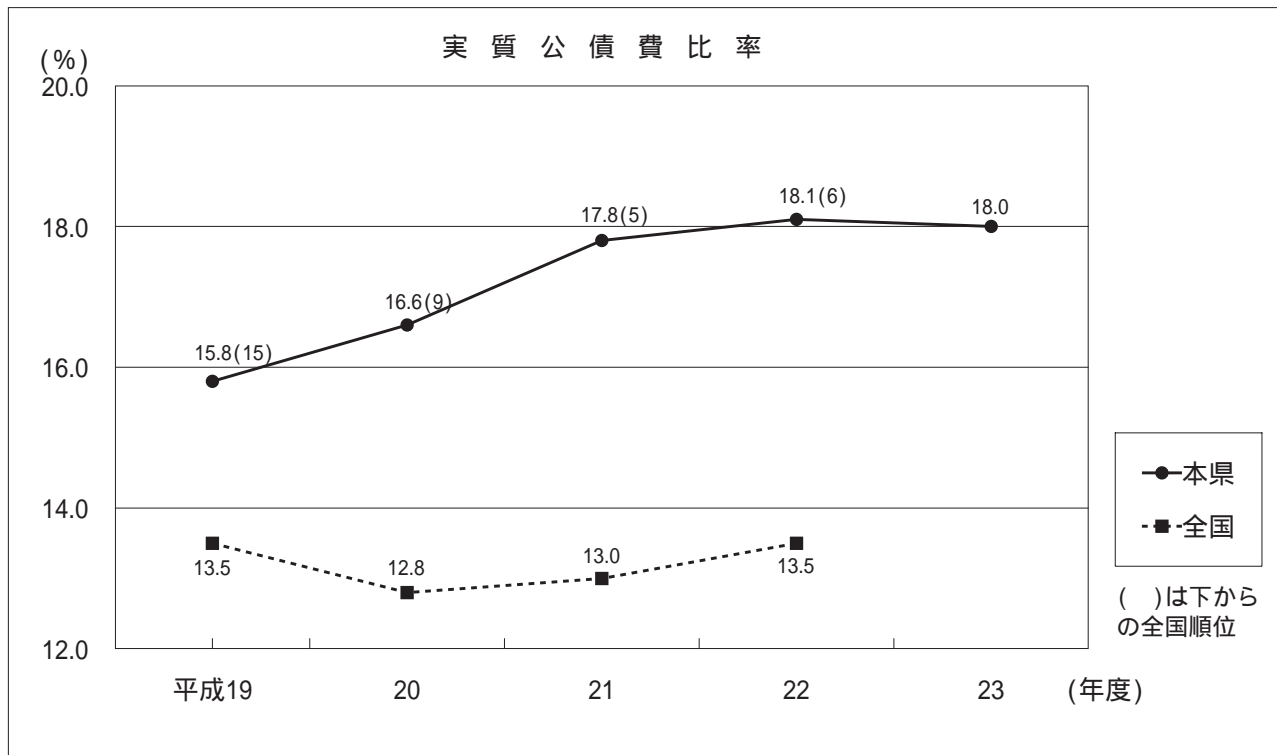
本県の平成23年度決算における実質公債費比率は、18.0%と前年度に比べ0.1ポイント減少しています。

将来負担比率

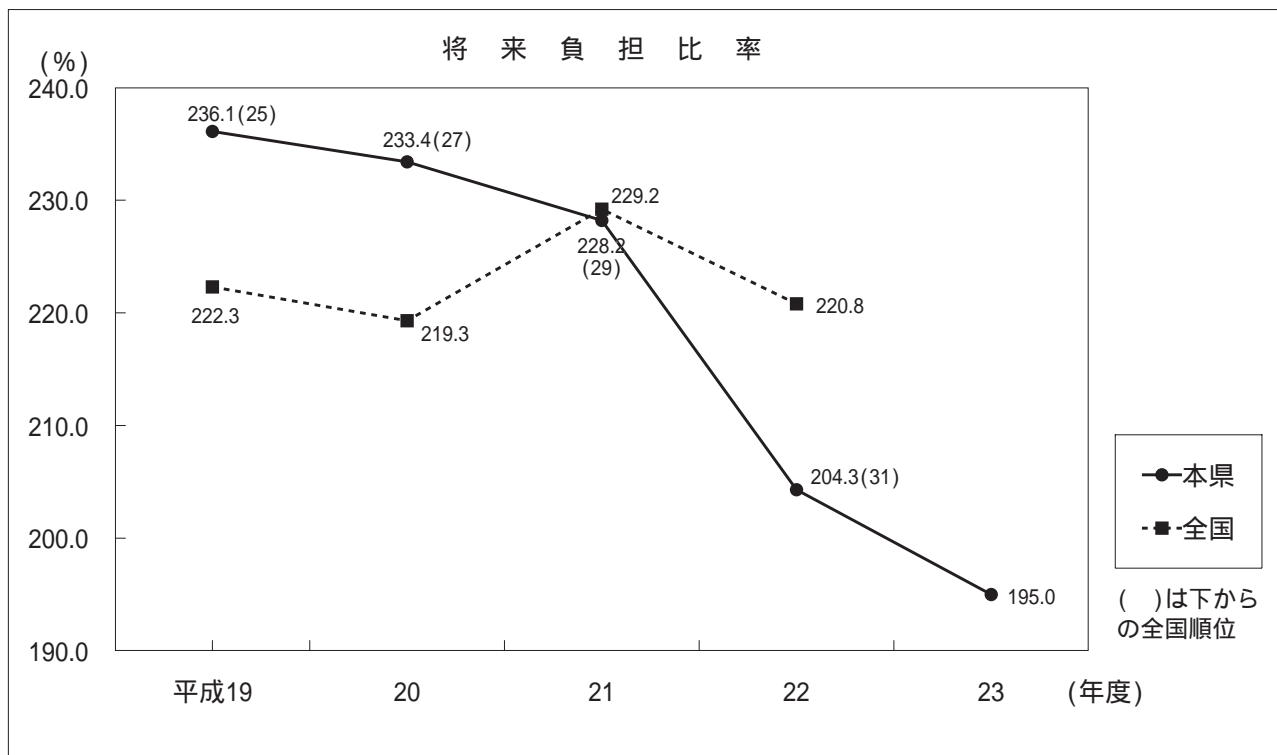
将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合です。

本県の平成23年度決算における将来負担比率は、195.0%と前年度に比べ9.3ポイント減少しています。

実質公債費比率の状況



将来負担比率の状況



資金不足比率

いずれの会計も経営健全化基準に該当していません。

	平成23年度	平成22年度	経営健全化基準
工業用水道事業会計	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)	20.0%
病院事業会計	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)	
下水道事業特別会計	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)	
港湾整備事業特別会計	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)	

資金不足比率

資金不足比率は、各公営企業会計における資金不足額の事業規模に対する割合を示すもので、この指標が経営健全化基準以上である場合は、当該比率を公表した年度の末日までに、「経営健全化計画」を定めなければなりません。

本県の平成23年度決算においては、いずれの会計も赤字額はなく、前年度に引き続き資金不足はありません。

第2 平成24年度上半期の予算補正について

一 一般会計予算

平成24年度当初における予算総額は、7,075億円でしたが、その後の予算補正事由に基づき、9月の第271回定例会において予算補正を行ったことにより、上半期予算総額は7,171億9,442万3千円となり、前年度上半期末予算総額と比較すると5.4%の減となっています。

今期における予算補正の状況及び9月補正後の性質別歳出予算の状況は、第9表から第11表までのとおりです。

(第9表)

歳入予算の補正状況

(単位 千円)

区 分	平成24年度 当初予算額	今 期 補 正		平成24年度上半期末		平成23年度上半期末		比 較		
		第271回 定例会	補正第1号	予 算 額 A	構 成 比 %	予 算 額 B	構 成 比 %	A	B	C
1 県 税	114,657,152			114,657,152	16.0	116,688,410	15.4	△2,031,258		△1.7
2 地方消費税清算金	28,143,683			28,143,683	3.9	26,764,653	3.5	1,379,030		5.2
3 地方譲与税	20,026,166			20,026,166	2.8	19,646,323	2.6	379,843		1.9
4 地方特例交付金	321,319			321,319	0.0	1,488,699	0.2	△1,167,380		△78.4
5 地方交付税	218,090,000	11,976,783		230,066,783	32.1	220,954,711	29.2	9,112,072		4.1
6 交通安全対策特別交付金	473,112			473,112	0.1	497,800	0.1	△24,688		△5.0
7 分担金及び負担金	4,576,425	100,118		4,676,543	0.7	4,850,133	0.6	△173,590		△3.6
8 使用料及び手数料	5,135,087	△1,651		5,133,436	0.7	5,448,062	0.7	△314,626		△5.8
9 国庫支出金	105,296,251	1,036,805		106,333,056	14.8	122,359,684	16.2	△16,026,628		△13.1
10 財産収入	1,709,049	307,763		2,016,812	0.3	1,649,946	0.2	366,866		22.2
11 寄附金	1	4,493		4,494	0.0	245,496	0.0	△241,002		△98.2
12 繰入金	23,993,964	1,113,360		25,107,324	3.5	36,503,600	4.8	△11,396,276		△31.2
13 繰越金	1			1	0.0	1	0.0	0		0.0
14 諸収入	78,111,030	256,206		78,367,236	10.9	88,201,778	11.6	△9,834,542		△11.2
15 県債	106,966,760	△5,099,454		101,867,306	14.2	112,459,000	14.9	△10,591,694		△9.4
歳 入 合 計	707,500,000	9,694,423		717,194,423	100.0	757,758,296	100.0	△40,563,873		△5.4

(第10表)

歳出予算の補正状況

(単位 千円)

区	平成24年度 当初予算額	今期補正		平成24年度上半期末		平成23年度上半期末		比較		
		第271回 定例会	補正第1号	予 算 額 A	構成比 %	予 算 額 B	構成比 %	A	B	C
1 議 会 費	1,257,020			1,257,020	0.2	1,412,613	0.2	△155,593		△11.0
2 総 務 費	41,810,930	182,589		41,993,519	5.9	44,152,581	5.8	△2,159,062		△4.9
3 民 生 費	90,518,441	788,044		91,306,485	12.7	91,899,573	12.1	△593,088		△0.6
4 環 境 保 健 費	35,338,179	186,955		35,525,134	5.0	34,772,294	4.6	752,840		2.2
5 労 働 費	6,789,024	△7,824		6,781,200	0.9	14,429,906	1.9	△7,648,706		△53.0
6 農 林 水 産 業 費	52,448,675	1,572,642		54,021,317	7.5	68,849,556	9.1	△14,828,239		△21.5
7 商 工 費	86,235,219	240,266		86,475,485	12.1	93,188,280	12.3	△6,712,795		△7.2
8 土 木 費	64,125,488	1,472,379		65,597,867	9.1	65,324,378	8.6	273,489		0.4
9 警 察 費	30,880,945	△4,684		30,876,261	4.3	31,505,622	4.2	△629,361		△2.0
10 教 育 費	144,655,500	△8,651		144,646,849	20.2	146,808,555	19.4	△2,161,706		△1.5
11 災 害 復 旧 費	8,185,189	5,272,707		13,457,896	1.9	19,766,428	2.6	△6,308,532		△31.9
12 公 債 費	116,347,837			116,347,837	16.2	117,295,048	15.5	△947,211		△0.8
13 諸 支 出 金	28,757,553			28,757,553	4.0	28,203,462	3.7	554,091		2.0
14 予 備 費	150,000			150,000	0.0	150,000	0.0	0		0.0
歳 出 合 計	707,500,000	9,694,423		717,194,423	100.0	757,758,296	100.0	△40,563,873		△5.4

(第11表)

性質別歳出予算の状況

(単位 千円)

区 分	平成24年度上半期末		平成23年度上半期末		比 較	
	予 算 額 A	構成比 %	予 算 額 B	構成比 %	A - B C	C B
1 人 件 費	181,680,415	25.3	187,352,193	24.7	△5,671,778	△3.0
2 物 件 費	27,403,810	3.8	33,013,385	4.3	△5,609,575	△17.0
3 維 持 補 修 費	3,733,917	0.5	4,345,773	0.6	△611,856	△14.1
4 扶 助 費	20,347,371	2.9	22,715,170	3.0	△2,367,799	△10.4
5 補 助 費 等	139,081,749	19.4	134,353,555	17.7	4,728,194	3.5
6 普 通 建 設 事 業 費	138,313,289	19.3	149,019,377	19.7	△10,706,088	△7.2
(1) 補 助 事 業 費	73,865,164	10.3	86,915,288	11.5	△13,050,124	△15.0
(2) 単 独 事 業 費	49,644,990	6.9	48,285,255	6.4	1,359,735	2.8
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	13,852,620	1.9	13,019,800	1.7	832,820	6.4
(4) 受 託 事 業 費	950,515	0.1	799,034	0.1	151,481	19.0
7 災 害 復 旧 事 業 費	13,457,896	1.9	17,942,251	2.3	△4,484,355	△25.0
(1) 補 助 事 業 費	4,402,356	0.6	12,263,269	1.6	△7,860,913	△64.1
(2) 単 独 事 業 費	48,316	0.0	1,649,682	0.2	△1,601,366	△97.1
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	9,007,224	1.3	4,029,300	0.5	4,977,924	123.5
8 公 債 費	116,290,726	16.2	117,215,712	15.5	△924,986	△0.8
9 積 立 金	3,620,701	0.5	8,027,302	1.1	△4,406,601	△54.9
10 出 資 金	71,216	0.0	1,144,528	0.2	△1,073,312	△93.8
11 貸 付 金	69,713,427	9.7	78,569,779	10.4	△8,856,352	△11.3
12 繰 出 金	3,329,906	0.5	3,909,271	0.5	△579,365	△14.8
13 予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
合 計	717,194,423	100.0	757,758,296	100.0	△40,563,873	△5.4

補正予算の概要

(1) 第271回定例会（平成24年9月）

「東日本大震災」生活再建・産業復興対策関連経費について、所要の予算措置を講ずることとしたほか、公共事業及び国庫補助事業等について、国からの割当見込額等に基づき事業費の補正を行うとともに、当初予算編成後の事態の推移等に対処し、特別養護老人ホーム等の施設及び設備の整備に要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講じました。

(予算計上の内容)

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
(総務部) 被災地観光復興PR事業費補助	33,931	東日本大震災の影響により減少している観光客の回復を図るため、八戸駅における観光イベントや首都圏での観光復興キャンペーン等を実施するのに要する経費に対する補助
(企画政策部) 青森・佐井航路維持事業費補助	29,811	防災上の避難航路維持のため、地元市村が航路運航事業者の欠損に対して補助するのに要する経費に対する補助
(環境生活部) 消費者行政対策費	19,548	総合的な消費者対策の拠点である県消費生活センターの運営・機能強化、市町村の消費生活相談窓口の充実及び民間団体による消費者問題に関する活動への支援等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 消費者行政活性化基金積立金 8,280 ◦ 消費者行政活性化事業費 1,905 ◦ 消費者団体等活性化事業費補助 5,000 ◦ 消費者被害防止対策啓発事業費 1,109 ◦ 消費者行政活性化事業費補助 3,254
原子力発電施設等緊急時安全対策事業費	151,794	原子力施設周辺地域の住民の安全確保対策のため、放射線測定機器等の防災活動資機材等の整備、通信連絡体制強化に向けた衛星通信システム等の整備及び避難シミュレーションの実施に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 防災活動資機材等整備事業費 86,961 ◦ 原子力施設等防災対策等事業費 64,833

事業名	事業費	説明
(健康福祉部) 介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助	396,493	特別養護老人ホーム等の創設及びスプリンクラー設備の整備等に要する経費に対する補助
施設開設準備経費助成特別対策事業費補助	43,800	特別養護老人ホーム等の開設準備のための備品購入、介護職員等の訓練等に要する経費に対する補助
障害者自立支援新体系定着支援事業費	224,754	障害者自立支援法の円滑な実施を図るため、新体系移行後の事業所の安定的な事業運営に対する支援等を行うのに要する経費
(商工労働部、エネルギー総合対策局) 再生可能エネルギー発電事業参入促進関連経費	166,666 (債務負担行為設定額 41,400)	
(1) 青森県特別保証融資制度貸付金		県内中小企業の再生可能エネルギーによる発電事業への参入促進を図るため、青森県特別保証融資制度「未来への挑戦資金」に「再生可能エネルギー枠」を創設するための貸付金(既決予算対応)
(2) 工場整備促進資金貸付金	166,666	地域経済の活性化及び県内における雇用の場の創出を図るため、県内企業が行う再生可能エネルギー電気供給施設の新増設等に要する長期低利の資金の融資制度を実施するための貸付金
(3) 青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進資金貸付金		電源地域における企業立地を促進するため、県内企業が行う再生可能エネルギー電気供給施設の新増設等に要する長期低利の資金の融資制度を実施するための貸付金(既決予算対応)
(4) 風力発電事業導入支援資金利子補給費補助	(債務負担行為設定額 41,400)	県内事業者による風力発電事業への参入を促進するため、県内事業者が青森県特別保証融資制度等から借り入れる資金の利払いに要する経費に対する補助

事業名	事業費	説明
(商工労働部) 木戸ヶ沢廃水処理施設揚水等 機能強化事業費	18,000	旧尾太鉱山木戸ヶ沢廃水処理施設における未処理廃 水流出事故防止対策のための沈殿槽設置に要する経費
多機能小型車両を活用した地 域支え合い体制構築実証事業 費	100,000	可搬式医療機器搭載多機能小型車両（ヘルスプロモー ションカー）を活用した新たな医療・健康・福祉サー ビスシステムの有効性をモデル的に実証するのに要す る経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 可搬式医療機器搭載多機能小型車両整備費 94,500 ◦ 事業推進事務費 5,500
緊急雇用創出対策事業費	53,038	緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、離職を余 儀なくされた非正規労働者等に対する一時的な雇用・ 就業機会の創出を図るのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 重点分野雇用創造事業費（従来分） 24,237 ◦ 重点分野雇用創造事業費（震災対応分） 28,801
(農林水産部) 水産業共同利用施設等災害復 旧支援事業費	143,005	津波により被害を受けた卸売市場施設及び水産業共 同利用施設等の復旧等に要する経費に対する補助 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 卸売市場施設災害復旧事業費補助 140,000 ◦ 水産業共同利用施設復旧事業費補助 3,005
産地再生関連施設緊急整備事 業費補助	222,000	異常気象による収量や品質の低下の影響を受けてい る野菜産地の競争力の維持・強化を図るため、集出荷 貯蔵施設を整備するのに要する経費に対する補助
果樹産地総合整備事業費	273,712	生産性の高い果樹産地の形成を図るため、集出荷貯 蔵施設を整備するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 農業生産総合対策事業費補助 273,435 ◦ 市推進事務費補助 89 ◦ 県推進事務費 188
食品産業地域力強化対策事業 費補助	34,000	農林漁業者と食品加工業者が連携して6次産業化に 取り組み、効率的な「地域経営」の推進を図るため、 県内における農林水産物の中間加工の強化に必要な機 械設備を整備するのに要する経費に対する補助

事業名	事業費	説明	明
(観光国際戦略局) 東アジア「観光・物産・文化」 一体型展開事業費	4,515	東アジア地域を対象に県産品の輸出や誘客の促進を図るため、北海道・東北未来戦略会議との共同により、台湾において観光・物産フェアを開催するとともに、香港アンテナショップを活用した県産品のPR等を実施するのに要する経費	
十和田・八幡平誘客促進事業 費負担金	1,000	十和田・八幡平エリアの観光振興を図るため、北東北三県の連携による各種観光コンテンツを活かした旅行商品の造成支援に要する経費に対する負担金	
(警察本部) 取調べ録音・録画装置整備事 業費	7,789	取調べの録音・録画対象事件の拡大に対応するため、県内警察署に録音・録画装置を整備するのに要する経費	
(教育委員会) 県立学校緊急連絡メール配信 システム導入事業費	2,326	緊急時等における生徒、保護者等への連絡・通信の複線化を図るため、携帯電話のメール通信機能を活用した連絡体制を構築するのに要する経費	
東日本大震災生活再建・産業 復興対策関連経費	8,190,171 (債務負担 行為設定 額 41,400)	今回の復旧・復興関連経費総額 ○歳出予算額 ○債務負担行為設定額	8,231,571 8,190,171 41,400
1 一般公共事業費	1,330,160		
農林水産部	512,273	一般造林事業費 治山事業費 水産流通基盤整備費	178,223 103,950 230,100
県土整備部	817,887	国県道道路補修事業費 国県道災害防除事業費 国道改築事業費 県道改築事業費 河川高潮対策事業費 砂防事業費 地すべり防止事業費 海岸高潮対策事業費	166,178 290,547 32,608 258,489 1,513 129,833 13,533 280,160

事業名	事業費	説明
2 国直轄事業負担金	855,300	
県土整備部	855,300	道路国直轄事業負担金 239,282 河川海岸国直轄事業負担金 112,640 港湾国直轄事業負担金 503,378
3 災害国直轄事業負担金	5,251,623	
県土整備部	5,251,623	港湾災害国直轄事業負担金 5,251,623
4 国庫補助事業費等	552,384 (債務負担 行為設定 額 41,400)	
総務部	33,931	被災地観光復興 P R 事業費補助 (再掲) 33,931
環境生活部	151,794	原子力発電施設等緊急時安全対策事業費 (再掲) 151,794
健康福祉部	79,022	災害援護資金貸付金 2,500 災害拠点病院等施設・設備整備費補助 74,933 難病医療拠点・協力病院設備整備費補助 269 保育料減免事業費補助 1,320
商工労働部	30,936	緊急雇用創出対策事業費 (関連分) (再掲) 30,936
農林水産部	235,584	水産業共同利用施設等災害復旧支援事業費 (再掲) 143,005 森林整備加速化・林業再生事業費 92,579
エネルギー総合対策局	(債務負担 行為設定 額 41,400)	風力発電事業導入支援資金利子補給費補助 (再掲) (債務負担行為設定額 41,400)
警察本部	13,430	交通安全施設整備費 (防災機能の強化費分) 13,430
教育委員会	7,687	被災幼児就園支援事業費 7,687
5 県費単独事業費	200,704	

事業名	事業費	説明
総務部	27,914	災害救助費市町村交付金 4,551 東日本大震災復興基金積立金 5,694 東日本大震災復興推進基金積立金 17,669
商工労働部	166,666	再生可能エネルギー発電事業参入促進関連経費（再掲） 166,666
観光国際戦略局	5,515	東アジア「観光・物産・文化」一体型展開事業費（再掲） 4,515 十和田・八幡平誘客促進事業費負担金（再掲） 1,000
教育委員会	609	学校給食検査食材費 609

二 特別会計予算

平成24年度当初における予算総額は、1,761億8,926万6千円でしたが、その後の予算補正事由に基づき、9月の第271回定例会において予算補正を行ったことにより、上半期予算総額は1,765億4,860万5千円となり、前年度上半期末予算総額と比較すると8.5%の減となっています。

今期における予算補正の状況は、第12表のとおりです。

(第12表)

特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

区分	平成24年度 当初予算額	今期補正		平成24年度上半期末		平成23年度上半期末		比較	
		第271回 定例会	予 算 額 A	構成比 %	予 算 額 B	構成比 %	A - B	C B	
1 公債費特別会計	156,319,557		156,319,557	88.5	166,179,816	86.1	△9,860,259	△5.9	
2 医療療育センター特別会計	2,037,039	814	2,037,853	1.2	2,144,662	1.1	△106,809	△5.0	
3 港湾整備事業特別会計	1,831,471	38,170	1,869,641	1.1	3,439,737	1.8	△1,570,096	△45.6	
4 証紙特別会計	2,593,932		2,593,932	1.5	2,674,462	1.4	△80,530	△3.0	
5 管理特別会計	200,006		200,006	0.1	209,471	0.1	△9,465	△4.5	
6 公共用地先行取得事業特別会計									
7 下水道事業特別会計	3,467,566	35,597	3,503,163	2.0	4,315,188	2.2	△812,025	△18.8	
8 駐車場事業特別会計	341,755		341,755	0.2	357,330	0.2	△15,575	△4.4	
9 鉄道施設事業特別会計	5,828,952		5,828,952	3.3	5,825,506	3.0	3,446	0.1	
10 就農支援資金特別会計	84,231		84,231	0.0	34,054	0.0	50,177	147.3	
11 母子寡婦福祉資金特別会計	405,986		405,986	0.2	396,525	0.2	9,461	2.4	
12 小規模企業者等設備 導入資金特別会計	2,904,769	1,738	2,906,507	1.6	7,243,214	3.8	△4,336,707	△59.9	
13 林業・木材産業 改善資金特別会計	41,647	283,020	324,667	0.2	44,718	0.0	279,949	626.0	
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,355		132,355	0.1	132,355	0.1	0	0.0	
合 計	176,189,266	359,339	176,548,605	100.0	192,997,038	100.0	△16,448,433	△8.5	

第3 県債及び一時借入金の現在高の状況について

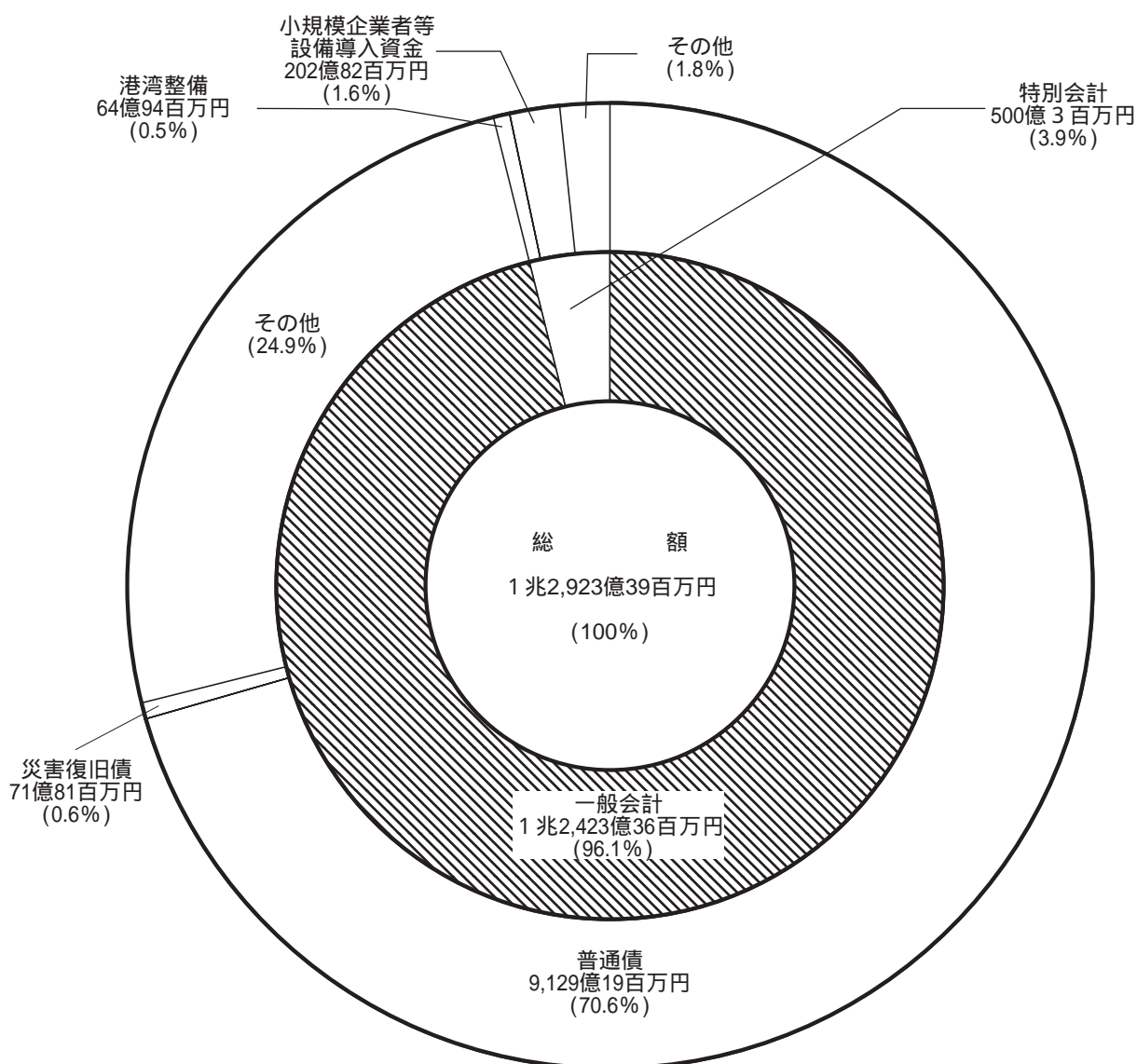
一 県 債

学校、公営住宅等の建設、河川、港湾、漁港等の整備、災害復旧等のように一時的に多額の資金を必要とする事業を行う場合には、これらの施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県債を充てることが認められています。

平成24年度上半期における県債の発行額は485億4,567万円で、平成24年9月30日における県債の現在高は、1兆2,923億3,857万円となっています。

第5図

県債の目的別構成内訳
(平成24年9月30日現在)



二 一時借入金

一時借入金は、歳出予算に計上された経費の支出に当たって、歳計現金が不足する場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額の範囲内で一時的に借り入れる金銭です。平成24年度の上半期における借入状況は、次のとおりとなっています。

(第13表)

一時借入金の状況

(単位 千円)

月 別	借 入 額	返 済 額	月 末 残 高
4 月	0	0	0
5 月	100,917,501	97,202,048	3,715,453
6 月	5,612,084	9,327,537	0
7 月	0	0	0
8 月	0	0	0
9 月	896,517	896,517	0

(注) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。

第4 収入及び支出の状況について

平成24年度上半期における一般会計及び特別会計の月別の収支状況は、第14表から第17表までのとおりです。

(第14表)

一 般 会 計 収 入 状 況

(単位 千円)

区 分	予算現額 A	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計 B	A - B
1 県 税	114,657,152	2,775,301	4,781,695	26,844,673	12,175,817	7,483,136	10,969,208	65,029,830	49,627,322
2 地 方 消 費 税 清 算 金	28,143,683	0	6,340,146	0	0	8,359,233	0	14,699,379	13,444,304
3 地 方 譲 与 税	20,026,166	0	763,286	926,786	0	3,053,459	10,592	4,754,123	15,272,043
4 地 方 特 例 交 付 金	321,319	160,630	0	0	0	0	156,367	316,997	4,322
5 地 方 交 付 税	218,090,000	55,125,784	0	55,125,784	0	0	30,125,224	140,376,792	77,713,208
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	473,112	0	0	0	0	0	240,863	240,863	232,249
7 分 担 金 及 び 負 担 金	4,594,955	91	1,177	6,861	1,422	3,271	274,207	287,029	4,307,926
8 使 用 料 及 び 手 数 料	5,135,087	348,141	562,059	424,207	524,450	447,142	377,600	2,683,599	2,451,488
9 国 庫 支 出 金	129,325,222	2,496,117	2,852,616	5,368,653	4,804,521	2,899,274	4,893,841	23,315,022	106,010,200
10 財 産 収 入	1,709,049	45,467	597,316	79,424	202,098	33,259	44,319	1,001,883	707,166
11 寄 附 金	1	353	275	3,383	4,047	571	347	8,976	△8,975
12 繰 入 金	23,993,964	2,753,589	358,182	3,267,407	776,376	122,600	775,109	8,053,263	15,940,701
13 繰 越 金	14,279,959	0	0	0	15,306,665	0	0	15,306,665	△1,026,706
14 諸 収 入	78,271,192	340,147	411,584	568,212	411,909	1,793,388	1,388,838	4,914,078	73,357,114
15 県 債	122,068,460	0	0	0	0	0	0	0	122,068,460
計	761,089,321	64,045,620	16,668,336	92,615,390	34,207,305	24,195,333	49,256,515	280,988,499	480,100,822

(第15表)

一 般 会 計 支 出 状 况

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計 B	A - B
1	議 会 費	1,257,020	64,784	122,644	153,569	92,192	100,303	79,929	613,421	643,599
2	総 務 費	46,745,993	1,992,353	867,827	5,446,218	1,860,554	966,906	1,745,450	12,879,308	33,866,685
3	民 生 費	92,543,666	2,433,327	7,806,386	4,262,202	4,643,765	6,225,249	4,510,620	29,881,549	62,662,117
4	環 境 保 健 費	37,497,491	1,375,666	1,093,335	1,694,004	1,635,587	1,324,278	3,449,269	10,572,139	26,925,352
5	労 働 費	6,789,237	64,554	1,421,745	148,048	989,427	210,926	133,031	2,967,731	3,821,506
6	農 林 水 産 業 費	68,730,365	7,361,924	983,987	2,622,165	2,632,272	5,566,877	3,033,871	22,201,096	46,529,269
7	商 工 費	87,809,179	40,983,087	821,181	628,202	1,250,955	1,925,168	931,083	46,539,676	41,269,503
8	土 木 費	84,029,735	3,551,145	948,835	2,428,804	5,485,101	4,250,645	6,017,238	22,681,768	61,347,967
9	警 察 費	30,953,170	1,136,734	1,797,313	3,486,705	1,910,711	1,739,553	2,421,673	12,492,689	18,460,481
10	教 育 費	144,933,662	6,598,938	7,235,747	19,110,378	9,152,870	9,375,696	12,759,211	64,232,840	80,700,822
11	災 害 復 旧 費	14,555,849	0	804,331	473,587	591,588	318,447	386,185	2,574,138	11,981,711
12	公 債 償 還 費	116,347,837	487,705	15,832,533	3,884,492	906,897	5,617,036	17,880,237	44,608,900	71,738,937
13	諸 支 出 金	28,757,553	0	3,079,613	3,186,389	168	4,451,562	4,199,153	14,916,885	13,840,668
14	予 備 費	138,564	0	0	0	0	0	0	0	138,564
	計	761,089,321	66,050,217	42,815,477	47,524,763	31,152,087	42,072,646	57,546,950	287,162,140	473,927,181

(第16表)

特別会計収入状況

(単位 千円)

区分	予算現額 A	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計 B	A - B
1 公債費特別会計	156,319,557	487,705	36,713,442	3,884,384	906,782	5,616,897	17,880,169	65,489,379	90,830,178
2 医療療育センター特別会計	2,037,039	228,914	345,241	317,930	133,643	120,454	102,529	1,248,711	788,328
3 港湾整備事業特別会計	2,627,727	56,595	101,795	49,774	1,635,120	31,767	57,869	1,932,920	694,807
4 証紙特別会計	2,593,932	311,452	206,676	209,095	304,295	198,731	193,693	1,423,942	1,169,990
5 管理特別会計	200,006	48,423	8,303	9,000	55,793	6,429	7,366	135,314	64,692
6 下水道事業特別会計	4,136,218	575,973	207,826	228,878	138,135	11,497	429,046	1,591,355	2,544,863
7 駐車場事業特別会計	352,755	156,146	40,612	11,075	56,352	16,199	7,175	287,559	65,196
8 鉄道施設事業特別会計	6,049,618	1,566,768	6	2	1,022,738	2	57,445	2,646,961	3,402,657
9 就農支援資金特別会計	84,231	0	7,391	0	56,521	0	0	63,912	20,319
10 母子寡婦福祉資金特別会計	405,986	2,856	19,674	20,194	143,320	21,291	20,681	228,016	177,970
11 小規模企業者等設備計	2,904,769	20,314	30	84,380	4,262,483	1,195	40,775	4,409,177	△1,504,408
12 造林業・木材産業計	41,647	265	334	334	335,423	408	342	337,106	△295,459
13 沿岸漁業改善資金特別会計	132,355	20	39,089	165	112,072	880	170	152,396	△20,041
計	177,885,840	3,455,431	37,690,419	4,815,211	9,162,677	6,025,750	18,797,260	79,946,748	97,939,092

(第17表)

特別会計支出状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計 B	A - B
1	公債費特別会計	156,319,557	487,705	36,713,442	3,884,384	906,782	5,616,897	17,880,169	65,489,379	90,830,178
2	医療療育センター特別会計	2,037,039	102,063	126,220	259,112	130,402	140,382	159,978	918,157	1,118,882
3	港湾整備事業特別会計	2,627,727	208,677	△92,139	87,185	9,598	78,829	296,262	588,412	2,039,315
4	証紙特別会計	2,593,932	28	268,699	207,786	205,567	212,530	201,628	1,096,238	1,497,694
5	管理特別会計	200,006	257	19,851	13,430	20,829	11,817	11,233	77,417	122,589
6	下水道事業特別会計	4,136,218	31,555	259,554	67,621	279,033	48,836	474,004	1,160,603	2,975,615
7	駐車場事業特別会計	352,755	378	16,186	1,424	18,391	1,320	86,376	124,075	228,680
8	鉄道施設事業特別会計	6,049,618	51,640	81,493	632,374	3,663	1,221,712	58,888	2,049,770	3,999,848
9	就農支援資金特別会計	84,231	0	14,700	0	0	0	0	14,700	69,531
10	母子寡婦福祉資金特別会計	405,986	59,599	10,383	1,517	68,190	2,433	411	142,533	263,453
11	小規模企業者等設備 導入資金特別会計	2,904,769	523	14,538	138,942	1,096	39,642	2,923	197,664	2,707,105
12	造林・木材特別 改善資金特別会計	41,647	1	0	0	0	5	0	6	41,641
13	沿岸漁業改善資金特別 会計	132,355	0	2	54,168	0	3	2,370	56,543	75,812
	計	177,885,840	942,426	37,432,929	5,347,943	1,643,551	7,374,406	19,174,242	71,915,497	105,970,343

第5 県有財産の現在高の状況について

平成24年3月末日における県有財産の状況は、次のとおりです。

(第18表)

県有財産の現在高

(平成24年3月31日現在)

区 分	単 位	行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地	m ²	29,743,555.34	6,543,502.48	36,287,057.82
建 物	m ²	1,977,176.01	198,189.21	2,175,365.22
山 林 (立木の蓄積量)	m ³	492,305.36	0	492,305.36
山 林	m ²	12,075,263.00	0	12,075,263.00
船 舶	隻 (総t)	4 (954.00)	0	4 (954.00)
浮 標	基	7	0	7
航 空 機	機	1	0	1
物 権 (地 上 権)	m ²	36,937,431.01	28,744.00	36,966,175.01
有 価 証 券	円	0	2,037,607,440	2,037,607,440
出 資 に よ る 権 利	円	0	57,963,853,303	57,963,853,303
財 産 の 信 託 の 受 益 権	件	0	1	1

第6 公営企業の業務状況について

県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を実施する場合は、法令により企業会計を設けて経理しています。

県には病院事業及び工業用水道事業の2企業会計があります。

企業会計には、公共の福祉の増進を目的とするとともに企業の経済性を発揮することが要請されており、その経理の方式も、事業活動によって生ずる料金等の収益や人件費、物件費その他の諸経費等については「収益的収支」として、施設、設備等の整備に関する収支については「資本的収支」として区分経理し、また、すべての収益及び費用をその発生の事実に基づいて経理する発生主義を採用する等の点で、一般会計や特別会計と異なっています。

なお、各企業会計の「平成23年度決算の状況」において記述している損益計算上の収入及び支出の金額と、附表「収益的収入及び支出」中の決算額の金額が一致していないのは、消費税及び地方消費税によるものです。

一 青森県病院事業会計

1 平成23年度決算の状況

当年度の診療実績による延べ患者数は、中央病院では入院217,612人、外来316,491人で合計534,103人であり、つくしが丘病院では入院65,565人、外来25,911人で合計91,476人でありました。

この結果、入院における病床利用率は、中央病院では85.5%、つくしが丘病院では77.9%となり、外来の1日平均患者数は、中央病院では1,297人、つくしが丘病院では106人でありました。

また、平均在院日数は、中央病院では一般病床14.9日、結核病床72.4日、つくしが丘病院では153.4日となり、病床回転率は、中央病院では一般病床24.52回転、結核病床5.06回転、つくしが丘病院では2.39回転となりました。

これを前年度と比較しますと、延べ患者数は、入院では、中央病院が1,134人(0.5%)の増加、つくしが丘病院が4,610人(6.6%)の減少、外来では、中央病院が7,548人(2.4%)の増加、つくしが丘病院が931人(3.7%)の増加となり、病床利用率は、中央病院が1.4ポイントの増加、つくしが丘病院が5.7ポイントの減少となり、外来の1日平均患者数は、中央病院が26人(2.0%)の増加、つくしが丘病院が3人(2.9%)の増加となり、また、平均在院日数は、中央病院では一般病床が0.8日の減少、結核病床が68.4日の増加、つくしが丘病院では5.7日の増加となり、病床回転率は、中央病院では一般病床が1.31ポイントの増加、結核病床が86.19ポイントの減少、つくしが丘病院では0.08ポイントの減少となりました。

一方、経営収支の状況を見ますと、中央病院においては、事業収益19,606,195千円、事業費用19,515,144千円となり、差引き91,051千円の単年度純利益を生じ、つくしが丘病院においては、事業収益1,934,065千円、事業費用1,858,748千円となり、差引き75,317千円の単年度純利益を生じ、その結果、病院事業会計としては、166,368千円の単年度純利益を生じ、前年度と比較しますと、差引き300,294千円の増加となりました。

次に、建設改良の状況について見ますと、中央病院では、院舎工事及び医療器械等の整備充実を図るため2,336,073千円の事業を行い、つくしが丘病院では、医療器械等の整備充実を図るため559千円の事業を行いました。

これらの財源としては、企業債及び負担金等を充当しました。

(第19表)

患者数と病床利用率等

区分	中 央 病 院						つ く し が 丘 病 院						備 考
	延患者数 (人)	1日平均 患者数 (人)	病床数 (床)	病利用率 (%)	平均 在院日数 (日)	病回 転率 (回転)	延患者数 (人)	1日平均 患者数 (人)	病床数 (床)	病利用率 (%)	平均 在院日数 (日)	病回 転率 (回転)	
入 院	23 年 度	217,612	595	695	85.5	14.9	24.49	65,565	179	230	77.9	153.4	2.39
	22 年 度	216,478	593	705	84.1	15.7	23.21	70,175	192	230	83.6	147.7	2.47
増 減	1,134	2	△10	1.4	△0.8	1.28	△4,610	△13	△13	0	△5.7	5.7	△0.08
比 率 %	100.5	100.3	98.6	101.7	94.9	105.5	93.4	93.2	93.2	100.0	93.2	103.9	96.8
一 般	23 年 度	217,246	594	689	86.1	14.9	24.52	-	-	-	-	-	-
	22 年 度	216,473	593	689	86.1	15.7	23.21	-	-	-	-	-	-
増 減	773	1	0	0.0	△0.8	1.31	-	-	-	-	-	-	-
比 率 %	100.4	100.2	100.0	100.0	94.9	105.6	-	-	-	-	-	-	-
結 核	23 年 度	366	1	6	16.7	72.4	5.06	-	-	-	-	-	-
	22 年 度	5	0	16	0.1	4.0	91.25	-	-	-	-	-	-
増 減	361	1	△10	16.6	68.4	△86.19	-	-	-	-	-	-	-
比 率 %	7,320.0	7,300.0	37.5	16,700.0	1,810.0	5.5	-	-	-	-	-	-	-
精 神	23 年 度	-	-	-	-	-	-	65,565	179	230	77.9	153.4	2.39
	22 年 度	-	-	-	-	-	-	70,175	192	230	83.6	147.7	2.47
増 減	-	-	-	-	-	-	△4,610	△13	0	△5.7	5.7	△0.08	△0.08
比 率 %	-	-	-	-	-	-	93.4	93.2	100.0	93.2	93.2	103.9	96.8
外 来	23 年 度	316,491	1,297	-	-	-	-	25,911	106	-	-	-	-
	22 年 度	308,943	1,271	-	-	-	-	24,980	103	-	-	-	-
増 減	7,548	26	-	-	-	-	931	3	-	-	-	-	
比 率 %	102.4	102.0	-	-	-	-	103.7	102.9	-	-	-	-	-
合 計	23 年 度	534,103	-	-	-	-	-	91,476	-	-	-	-	-
	22 年 度	525,421	-	-	-	-	-	95,155	-	-	-	-	-
増 減	8,682	-	-	-	-	-	△3,679	-	-	-	-	-	
比 率 %	101.7	-	-	-	-	-	96.1	-	-	-	-	-	-

診療稼働日数
23年度 366日
22年度 365日

診療稼働日数
23年度 244日
22年度 243日

(第20表)

収 入 及 び 支 出
収 益 的 収 入 及 び 支 出

区 分	予 算				合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定に よる支出額に係 る財源充当額	額			
第1款 中央病院事業収益	18,568,197,000	575,888,000	37,137,000	19,181,222,000	19,627,075,300	445,853,300	
第1項 医療収益	16,468,629,000	633,768,000	37,137,000	17,139,534,000	17,530,723,248	391,189,248	
第2項 医療外収益	2,099,568,000	△57,880,000	0	2,041,688,000	2,096,352,052	54,664,052	
第2款 つくしが丘病院事業収益	1,977,718,000	△43,409,000	0	1,934,309,000	1,935,140,299	831,299	
第1項 医療収益	1,419,155,000	△33,906,000	0	1,385,249,000	1,384,153,766	△1,095,234	
第2項 医療外収益	558,563,000	△9,503,000	0	549,060,000	550,986,533	1,926,533	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算						額		決 算 額	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	予 備 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第3 4条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による繰 越額	合 計			
第1款 中央病院事業費用	19,106,671,000	571,621,000	0	0	37,137,000	19,715,429,000	31,371,174	19,746,800,174	19,526,763,204	0	220,036,970
第1項 医 業 費 用	18,743,253,000	497,980,000	1,761,000	0	37,137,000	19,280,131,000	31,371,174	19,311,502,174	19,091,467,707	0	220,034,467
第2項 医 業 外 費 用	360,418,000	73,641,000	1,239,000	0	0	435,298,000	0	435,298,000	435,295,497	0	2,503
第3項 予 備 費	3,000,000	0	△3,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0
第2款 つかしが丘病院 事業費用	1,999,240,000	△43,714,000	0	0	0	1,955,526,000	0	1,955,526,000	1,859,659,553	0	95,866,447
第1項 医 業 費 用	1,978,630,000	△45,263,000	0	0	0	1,933,367,000	0	1,933,367,000	1,837,567,495	0	95,799,505
第2項 医 業 外 費 用	19,610,000	1,549,000	1,000,000	0	0	22,159,000	0	22,159,000	22,092,058	0	66,942
第3項 予 備 費	1,000,000	0	△1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0

(第21表)

資本的収入及び支出

収入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計		
第1款 中央病院資本的収入	2,144,716,000	33,919,000	2,178,635,000	1,214,642,974	0	3,393,277,974	3,392,144,387	△1,133,587
第1項 負担金	1,182,716,000	8,755,000	1,191,471,000	634,342,974	0	1,825,813,974	1,826,071,387	257,413
第2項 企業債	962,000,000	0	962,000,000	580,300,000	0	1,542,300,000	1,542,300,000	0
第3項 補助金	0	25,164,000	25,164,000	0	0	25,164,000	23,773,000	△1,391,000
第2款 つくしが丘病院資本的収入	22,209,000	0	22,209,000	0	0	22,209,000	22,198,791	△10,209
第1項 負担金	22,209,000	0	22,209,000	0	0	22,209,000	22,198,791	△10,209

支出

(単位 円)

区分	予				算			翌年度繰越額			不用額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰越額	合計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰越額	合計	
第1款 中央病院資本的支出	2,144,716,000	33,919,000	0	2,178,635,000	1,228,907,301	0	3,407,542,301	3,394,408,714	12,000,000	12,000,000	1,133,587
第1項 建設改良費	1,086,379,000	33,919,000	0	1,120,298,000	1,228,907,301	0	2,349,205,301	2,336,072,575	12,000,000	12,000,000	1,132,726
第2項 償還金	1,058,337,000	0	0	1,058,337,000	0	0	1,058,337,000	1,058,336,139	0	0	861
第2款 つくしが丘病院資本的支出	22,209,000	0	0	22,209,000	0	0	22,209,000	22,198,791	0	0	10,209
第1項 建設改良費	568,000	0	0	568,000	0	0	568,000	558,500	0	0	9,500
第2項 償還金	21,641,000	0	0	21,641,000	0	0	21,641,000	21,640,291	0	0	709

2 平成24年度上半期の概要

(1) 事業の概要

今期における診療実績は、第22表のとおり、延べ患者数は、中央病院においては入院108,313人、外来162,897人となり、つくしが丘病院においては入院28,599人、外来13,396人となりました。

その結果、入院における病床利用率は、中央病院では85.2%、つくしが丘病院では68.0%となり、外来の1日平均患者数は、中央病院では1,303人、つくしが丘病院では107人となりました。

(第22表)

診療実績績表

(平成24年度上半期分)

区分	中央病院						しが丘病院						備考
	延患者数	1日平均患者数	病床数	病利用率	診療額 千円	1日平均診療額 円	延患者数	1日平均患者数	病床数	病利用率	診療額 千円	1日平均診療額 円	
入院	108,313	592	695	85.2%	6,624,930	61,165	28,599	156	68.0%	444,365	15,683	診療日数 183日	
一般	108,155	591	689	85.8%	6,620,798	61,216	—	—	—	—	—		
結核	158	1	6	14.4%	4,132	26,152	—	—	—	—	—		
精神	—	—	—	—	—	—	28,599	156	68.0%	444,365	15,683		
外来	162,897	1,303	—	—	2,485,839	15,260	13,396	107	—	168,335	12,385	診療日数 125日	
合計	271,210	—	—	—	9,110,769	—	41,995	—	—	612,700	—		

(2) 経理の状況

(第23表)

予 算 収 支 表

(平成24年度上半期分)

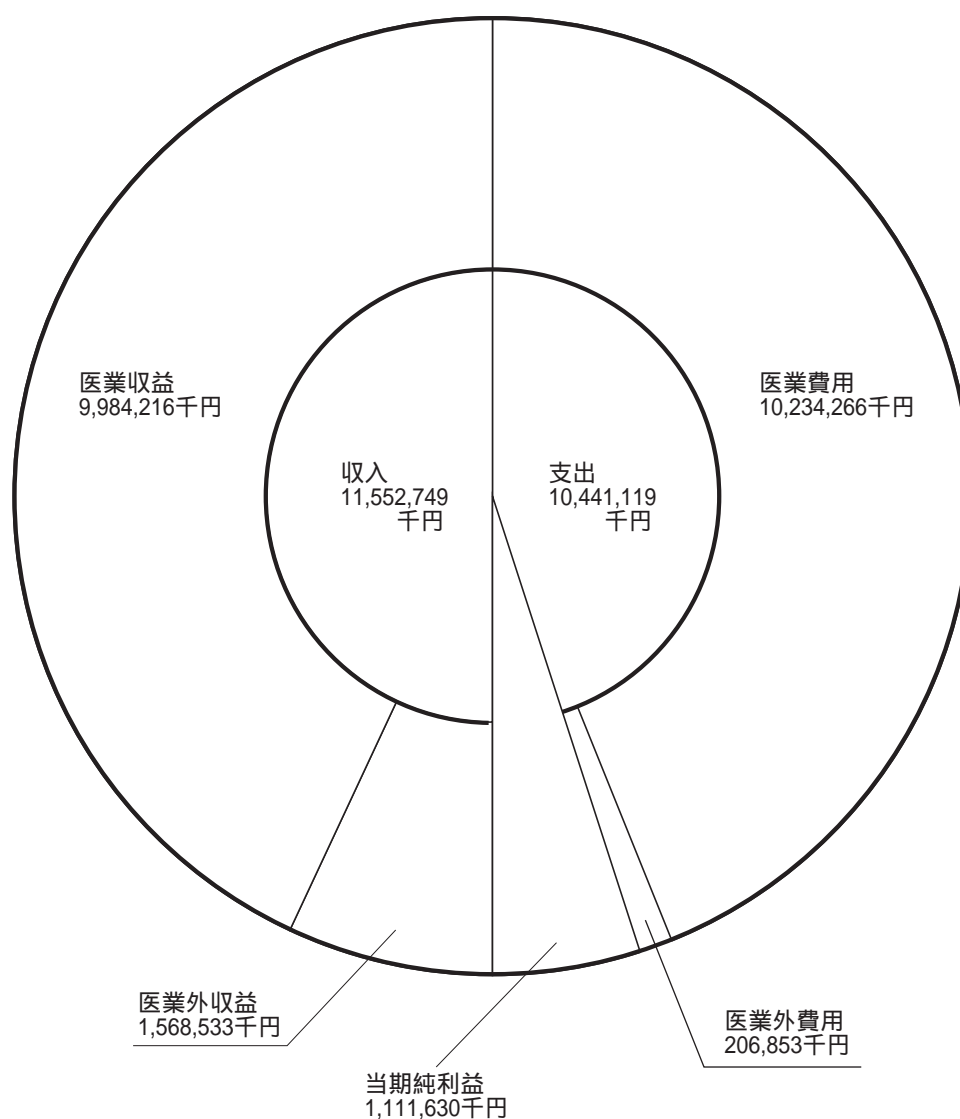
(単位 千円)

区 分	予 算 額			収入支出額 B	未執行額 A - B
	当 初	補 正	計 A		
(収益の収入)					
第1款 中央病院事業収益	18,897,880	0	18,897,880	10,621,992	8,275,888
第1項 医 業 収 益	16,913,343	0	16,913,343	9,359,280	7,554,063
第2項 医 業 外 収 益	1,984,537	0	1,984,537	1,262,712	721,825
第2款 つくしが丘病院事業収益	1,988,014	0	1,988,014	930,757	1,057,257
第1項 医 業 収 益	1,437,442	0	1,437,442	624,936	812,506
第2項 医 業 外 収 益	550,572	0	550,572	305,821	244,751
(収益の支出)					
第1款 中央病院事業費用	19,555,559	0	19,555,559	9,592,884	9,962,675
第1項 医 業 費 用	19,173,263	0	19,173,263	9,392,457	9,780,806
第2項 医 業 外 費 用	379,296	0	379,296	200,427	178,869
第3項 予 備 費	3,000	0	3,000	0	3,000
第2款 つくしが丘病院事業費用	2,045,320	0	2,045,320	848,235	1,197,085
第1項 医 業 費 用	2,023,727	0	2,023,727	841,809	1,181,918
第2項 医 業 外 費 用	20,593	0	20,593	6,426	14,167
第3項 予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000
(資本的収入)					
第1款 中央病院資本的収入	2,443,481	0	2,443,481	695,543	1,747,938
第1項 負 担 金	1,237,030	0	1,237,030	695,543	541,487
第2項 企 業 債	979,000	0	979,000	0	979,000
第3項 補 助 金	227,451	0	227,451	0	227,451
第2款 つくしが丘病院資本的収入	20,342	0	20,342	10,171	10,171
第1項 負 担 金	20,342	0	20,342	10,171	10,171
(資本的支出)					
第1款 中央病院資本的支出	2,443,481	0	2,443,481	456,186	1,987,295
第1項 建 設 改 良 費	1,519,214	0	1,519,214	26,151	1,493,063
第2項 償 還 金	924,267	0	924,267	430,035	494,232
第2款 つくしが丘病院資本的支出	20,342	0	20,342	8,682	11,660
第1項 建 設 改 良 費	4,198	0	4,198	610	3,588
第2項 償 還 金	16,144	0	16,144	8,072	8,072

(注) 減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県病院事業上半期損益計算書
(平成24年4月1日から同年9月30日まで)

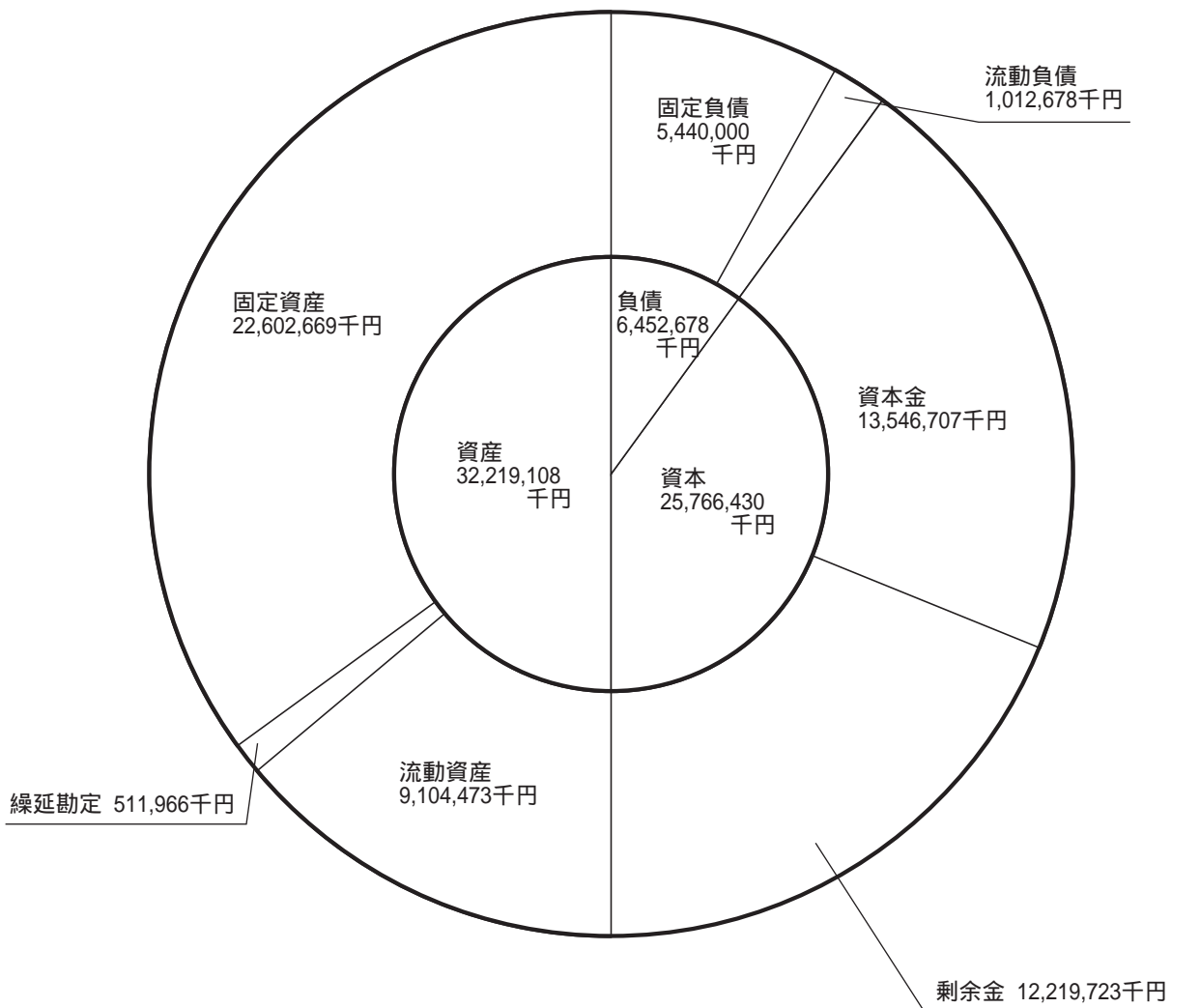
		上半期損益
収	入	11,552,749千円
支	出	10,441,119千円
当期純利益		1,111,630千円
前期繰越欠損金		346,953千円
当期末処分利益剰余金		764,677千円



青森県病院事業貸借対照表

(平成24年9月30日現在)

		前期末残高	期中増減	当期末残高
資	産	31,671,294千円	547,814千円	32,219,108千円
負	債	7,284,104千円	831,426千円	6,452,678千円
資	本	24,387,190千円	1,379,240千円	25,766,430千円



(第24表)

企 業 債 明 細 書

(平成24年9月30日現在)

(単位 円)

借 入 先	病 院 名	発 行 総 額	償		還		未 償 還 残 高
			前年度未償還高	当年度償還高	高 償 還 高 累 計	高	
財 政 融 資 資 金	中 央 病 院	2,066,600,000	731,063,733	75,942,574	807,006,307	1,259,593,693	
うち旧資金運用部資金	中 央 病 院	34,000,000	20,122,533	844,344	20,966,877	13,033,123	
簡易生命保険積立金	中 央 病 院	66,000,000	11,592,584	1,124,695	12,717,279	53,282,721	
小	計	2,132,600,000	742,656,317	77,067,269	819,723,586	1,312,876,414	
地方公共団体金融機構	中 央 病 院	4,670,500,000	650,246,977	102,641,240	752,888,217	3,917,611,783	
市 中 銀 行	中 央 病 院	2,913,500,000	882,712,000	250,326,500	1,133,038,500	1,780,461,500	
	つくしが丘病院	110,000,000	63,576,000	8,072,000	71,648,000	38,352,000	
小	計	7,694,000,000	1,596,534,977	361,039,740	1,957,574,717	5,736,425,283	
	中 央 病 院	9,716,600,000	2,275,615,294	430,035,009	2,705,650,303	7,010,949,697	
合 計	つくしが丘病院	110,000,000	63,576,000	8,072,000	71,648,000	38,352,000	
	合 計	9,826,600,000	2,339,191,294	438,107,009	2,777,298,303	7,049,301,697	

二 青森県工業用水道事業会計

1 平成23年度決算の状況

工業用水道事業は、八戸工業用水道事業及び六ヶ所工業用水道事業を実施しております。

八戸工業用水道事業では、平成23年度は年間給水予定量101,307,586立方メートルと計上しましたが、供給実績は100,360,906立方メートルとなり、給水予定量を0.9%下回る結果となりました。

これに伴い、給水料金収入は7億7,769万6千円となり、予算計上給水料金収入7億8,503万2千円に対し、0.9%の減となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益7億4,879万2千円に対し、事業費用6億5,599万4千円となり、差引き9,279万8千円の純利益を生じました。

六ヶ所工業用水道事業では、平成23年度は年間給水予定量462,773立方メートルと計上しましたが、供給実績は462,773立方メートルとなり、給水予定量と同量となりました。

これに伴い、給水料金収入は2,280万6千円となり、予算計上給水料金収入2,280万6千円に対し、同額となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益2,182万1千円に対し、事業費用4,363万5千円となり、差引き2,181万4千円の純損失を生じました。

(第25表)

業 務 実 績

八戸工業用水道

区分 月別	事業 所数	基本使用水量	特定使用水量	超過使用水量	減免使用水量	料金対象 使用水量	給水料金	備 考
		A	B	C	D	A + B + C - D		
4 月	10	9,992,400	39,000	0	7,883,718	2,147,682	16,642,380	東日本大震災による 被災に伴う給水停止 " " " " " " " " " " " "
5 月	10	10,325,480	104,000	0	5,623,654	4,805,826	37,240,340	
6 月	10	9,992,400	105,000	0	3,573,447	6,523,953	50,554,110	
7 月	10	10,325,480	107,880	0	2,364,400	8,068,960	62,526,366	
8 月	10	10,325,480	107,880	0	2,078,300	8,355,060	64,743,355	
9 月	10	9,992,400	115,200	0	375	10,107,225	78,320,885	
10 月	10	10,325,480	54,000	0	0	10,379,480	80,430,586	
11 月	10	9,992,400	9,600	0	0	10,002,000	77,505,497	
12 月	10	10,325,480	101,640	0	0	10,427,120	80,799,748	
1 月	10	10,325,480	111,720	0	0	10,437,200	80,877,858	
2 月	10	9,199,320	108,600	0	0	9,307,920	72,127,068	
3 月	10	9,705,480	93,000	0	0	9,798,480	75,928,417	
計		120,827,280	1,057,520	0	21,523,894	100,360,906	(740,663,439) 777,696,610	

六ヶ所工業用水道

区分 月別	事業 所数	基本使用水量	特定使用水量	超過使用水量	減免使用水量	料金対象 使用水量	給水料金	備 考
		A	B	C	D	A + B + C - D		
4 月	2	29,100	0	4,603	0	33,703	1,809,977	
5 月	2	30,070	0	3,442	0	33,512	1,746,038	
6 月	2	29,100	0	5,342	0	34,442	1,879,831	
7 月	2	30,070	0	6,526	0	36,596	2,037,476	
8 月	2	41,230	0	0	0	41,230	1,948,117	
9 月	2	39,900	0	0	0	39,900	1,885,275	
10 月	2	41,230	0	0	0	41,230	1,948,117	
11 月	2	39,900	0	0	0	39,900	1,885,275	
12 月	2	41,230	0	0	0	41,230	1,948,117	
1 月	2	41,230	0	0	0	41,230	1,948,117	
2 月	2	38,570	0	0	0	38,570	1,822,432	
3 月	2	41,230	0	0	0	41,230	1,948,117	
計		442,860	0	19,913	0	462,773	(21,720,847) 22,806,889	

(注) () 内の数値は、消費税及び地方消費税抜きの金額です。

(第26表)

収入 及び 支出 的 収益 収入 及び 支出

区 分	予 算				合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	額				
			地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	計			
第1款 八戸工業用水道事業収益	945,392,000	△152,273,000	0	793,119,000	785,824,682	△7,294,318	
第1項 営業収益	943,799,000	△158,767,000	0	785,032,000	777,696,610	△7,335,390	
第2項 営業外収益	1,593,000	6,494,000	0	8,087,000	8,128,072	41,072	
第2款 六ヶ所工業用水道事業収益	16,781,000	6,120,000	0	22,901,000	22,907,262	6,262	
第1項 営業収益	16,774,000	6,032,000	0	22,806,000	22,806,889	889	
第2項 営業外収益	7,000	88,000	0	95,000	100,373	5,373	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算							地方公営 企業法第2 6条の規定 による繰 越額	決 算 額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による額	小 計	地方公営 企業法第2 6条の規定 による繰 越額			
第1款 八戸工業用水道事業費用	776,735,000	△57,144,000	0	0	0	719,591,000	4,494,000	724,085,000	689,150,677	34,934,323
第1項 営 業 費 用	697,211,000	△52,013,000	0	△3,601,000	0	641,597,000	4,494,000	646,091,000	621,164,881	24,926,119
第2項 営 業 外 費 用	69,524,000	△5,131,000	0	3,601,000	0	67,994,000	0	67,994,000	67,985,796	8,204
第3項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000
第2款 六ヶ所工業用水道事業費用	51,685,000	△911,000	0	0	0	50,774,000	0	50,774,000	44,660,673	6,113,327
第1項 営 業 費 用	36,935,000	△2,709,000	0	△44,000	0	34,182,000	0	34,182,000	33,071,767	1,110,233
第2項 営 業 外 費 用	9,750,000	1,798,000	0	44,000	0	11,592,000	0	11,592,000	11,588,906	3,094
第3項 予 備 費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000

(第27表)

資本的収入及び支出

収入
なし

支出

(単位 円)

区分	予			算			翌年度繰越額			不用額	
	当初予算額	修正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		合計
第1款 八戸工業用水道事業資本的支出	302,889,000	△12,565,000	0	290,324,000	20,484,500	3,758,000	314,566,500	18,041,000	57,321,000	75,362,000	14,372,273
第1項 建設改良費	158,086,000	△12,565,000	0	145,521,000	20,484,500	3,758,000	169,763,500	18,041,000	57,321,000	75,362,000	14,371,971
第2項 企業債償還金	144,803,000	0	0	144,803,000	0	0	144,803,000	0	0	0	302
第2款 六ヶ所工業用水道事業資本的支出	23,805,000	0	0	23,805,000	0	0	23,805,000	0	0	0	198,876
第1項 建設改良費	1,473,000	0	0	1,473,000	0	0	1,473,000	0	0	0	198,370
第2項 企業債償還金	22,332,000	0	0	22,332,000	0	0	22,332,000	0	0	0	506

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額248,438,351円は、減債積立金10,592,486円、建設改良積立金76,218,600円、損益勘定留保資金157,755,640円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,871,625円で補填しました。

2 平成24年度上半期の概要

(1) 事業の概要

八戸工業用水道の今期の給水実績は、当初予定の給水量57,189,279立方メートルに対し、57,932,520立方メートルとなり、743,241立方メートルの増となりました。これに伴い、給水料金収入も4億4,891万9千円となり、予算計上給水料金収入4億4,315万9千円に対し、576万円の増となりました。

六ヶ所工業用水道の今期の給水実績は、当初予定の給水量243,390立方メートルに対し、243,827立方メートルとなり、437立方メートルの増となりました。これに伴い、給水料金収入も1,154万1千円となり、予算計上給水料金収入1,150万円に対し、4万1千円の増となりました。

(第28表)

給 水 実 績 表
(平成24年度上半期分)

八戸工業用水道

月別	区分	基本使用水量 A	特定使用水量 B	超過使用水量 C	減免使用水量 D	料金対象 使用水量 A + B + C - D	給水料金
4月		m ³ 9,392,400	m ³ 90,000	m ³ 0	m ³ 0	m ³ 9,482,400	円 73,479,117
5月		9,705,480	101,400	0	0	9,806,880	75,993,509
6月		9,392,400	124,320	0	105,360	9,411,360	72,928,624
7月		9,705,480	143,160	0	0	9,848,640	76,317,107
8月		9,705,480	141,360	0	0	9,846,840	76,303,159
9月		9,392,400	144,000	0	0	9,536,400	73,897,563
計		57,293,640	744,240	0	105,360	57,932,520	448,919,079

六ヶ所工業用水道

月別	区分	基本使用水量 A	特定使用水量 B	超過使用水量 C	減免使用水量 D	料金対象 使用水量 A + B + C - D	給水料金
4月		m ³ 39,900	m ³ 0	m ³ 0	m ³ 0	m ³ 39,900	円 1,885,275
5月		41,230	0	0	0	41,230	1,948,117
6月		39,900	0	0	0	39,900	1,885,275
7月		41,230	0	0	0	41,230	1,948,117
8月		41,230	0	0	0	41,230	1,948,117
9月		39,900	0	437	0	40,337	1,926,552
計		243,390	0	437	0	243,827	11,541,453

(2) 経理の状況

(第29表)

予 算 収 支 表

(平成24年度上半期分)

(単位 千円)

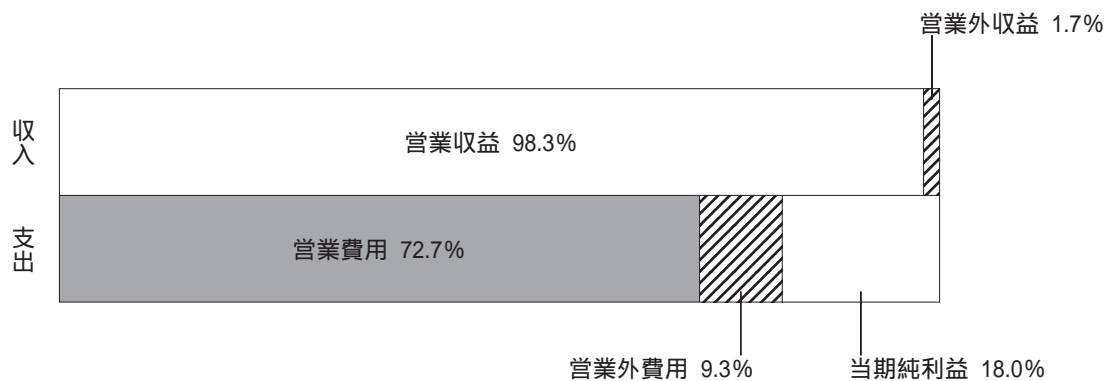
区 分	予 算 額			収 入 額	未 執 行 額
	当初予算額	補正予算額	計		
(収益の収入)					
第1款 八戸工業用水道事業収益	942,098	0	942,098	381,713	560,385
第1項 営業収益	941,218	0	941,218	375,022	566,196
第2項 営業外収益	880	0	880	6,691	△5,811
第2款 六ヶ所工業用水道事業収益	22,941	0	22,941	9,616	13,325
第1項 営業収益	22,937	0	22,937	9,615	13,322
第2項 営業外収益	4	0	4	1	3
(収益の支出)					
第1款 八戸工業用水道事業費用	729,098	0	729,098	287,018	442,080
第1項 営業費用	675,532	0	675,532	264,688	410,844
第2項 営業外費用	43,566	0	43,566	22,330	21,236
第3項 予備費	10,000	0	10,000	0	10,000
第2款 六ヶ所工業用水道事業費用	49,899	0	49,899	34,058	15,841
第1項 営業費用	35,310	1,656	36,966	19,903	17,063
第2項 営業外費用	9,589	0	9,589	14,155	△4,566
第3項 予備費	5,000	△1,656	3,344	0	3,344
(資本の収入)					
第1款 六ヶ所工業用水道事業 資本的収入	20,000	0	20,000	20,000	0
第1項 他会計借入金	20,000	0	20,000	20,000	0
(資本の支出)					
第1款 八戸工業用水道事業 資本的支出	943,999	0	943,999	132,068	811,931
第1項 建設改良費	814,432	0	814,432	67,835	746,597
第2項 企業債償還金	129,567	0	129,567	64,233	65,334
第2款 六ヶ所工業用水道事業 資本的支出	22,992	0	22,992	11,342	11,650
第1項 建設改良費	188	0	188	0	188
第2項 企業債償還金	22,804	0	22,804	11,342	11,462

(注) 減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県工業用水道事業上半期損益計算書
(平成24年4月1日から同年9月30日まで)

(単位 千円)

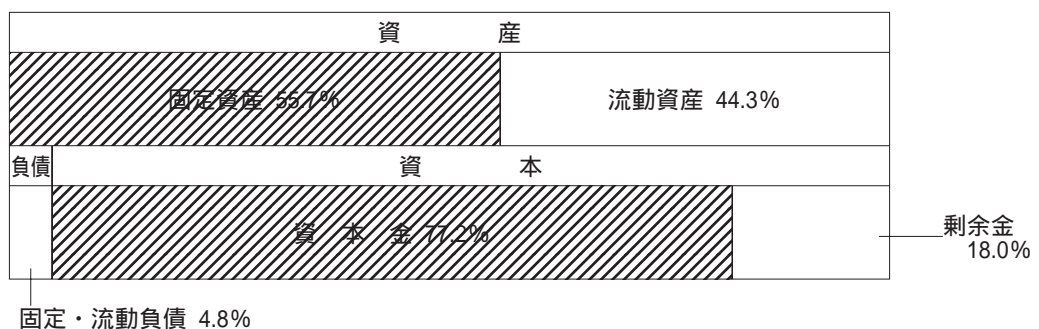
支出の部		収入の部	
営業費用	284,591	営業収益	384,637
営業外費用	36,485	営業外収益	6,692
当期純利益	70,253		
計	391,329	計	391,329



青森県工業用水道事業貸借対照表
(平成24年9月30日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	3,687,717	固定負債	318,518
流動資産	2,942,831	流動負債	1,657
		負債合計	320,175
		資本の部	
		資本金	5,120,455
		剰余金	1,189,918
		資本合計	6,310,373
資産合計	6,630,548	負債資本合計	6,630,548



(第30表)

企 業 債 明 細 書

(平成24年9月30日現在)

(単位 円)

種 類	発行総額	償 還 高			未償還残高	
		前年度未償還高	当期償還高	償還高累計		
借 入	財政融資資金	1,175,000,000	518,069,343	27,724,731	545,794,074	629,205,926
	地方公共団体金融機構	1,696,000,000	850,193,893	36,508,170	886,702,063	809,297,937
	八戸工業用計 水道事業合	2,871,000,000	1,368,263,236	64,232,901	1,432,496,137	1,438,503,863
資 本	財政融資資金	237,000,000	43,386,830	4,480,245	47,867,075	189,132,925
	地方公共団体金融機構	305,000,000	65,173,988	6,861,773	72,035,761	232,964,239
	六ヶ所工業用計 水道事業合	542,000,000	108,560,818	11,342,018	119,902,836	422,097,164
金	合 計	3,413,000,000	1,476,824,054	75,574,919	1,552,398,973	1,860,601,027

第7 青森県の財務諸表について

本県では、普通会計におけるストック情報としての資産と負債の状況を明らかにするため、「青森県普通会計バランスシート」を、平成12年度から作成、公表しています。

また、平成13年度からは、公営事業会計を含む県全体の資産と負債の状況を明らかにするための「青森県全体のバランスシート」や、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない当該年度における行政サービスのコストを明らかにするための「青森県普通会計行政コスト計算書」についても、作成・公表してきたところです。

地方公会計の整備については、国（総務省）の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について（平成18年8月31日総務事務次官通知）」及び「公会計の整備について（平成19年10月17日自治財政局長通知）」において、その推進が要請されているところであり、本県においても公会計整備の推進を図るとともに、県財政の状況に関する適切な情報開示に取り組む等のため、昨年度に引き続き、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された作成手法による「平成23年度普通会計の財務書類4表及び連結財務書類4表」を作成しました。

財務書類4表とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のことであり、それぞれ以下の情報を示す書類となっています。

貸借対照表

地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについて情報を示しています。

行政コスト計算書

地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示しています。

純資産変動計算書

地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを示しています。

資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示しています。

一 青森県普通会計財務書類 4 表

1 普通会計貸借対照表

(1) 貸借対照表 (平成24年3月31日現在) (第31表)

(単位 百万円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 <u>1,240,456</u>	
生活インフラ・国土保全	2,228,550	(2) 長期未払金	
教 育	225,062	物件の購入等	<u>0</u>
福 祉	7,270	債務保証又は損失補償	<u>0</u>
環 境 衛 生	55,375	そ の 他	<u>11,687</u>
産 業 振 興	702,900	長期未払金計	<u>11,687</u>
警 察	50,863	(3) 退職手当引当金	<u>167,883</u>
総 務	73,236	(4) 損失補償等引当金	<u>13,193</u>
有形固定資産合計	<u>3,343,256</u>	固定負債合計	<u>1,433,219</u>
(2) 売却可能資産	<u>4,524</u>	2. 流動負債	
公共資産合計	<u>3,347,780</u>	(1) 翌年度償還予定地方債	<u>96,169</u>
2. 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	<u>0</u>
(1) 投資及び出資金		(3) 未 払 金	<u>3,457</u>
投資及び出資金	66,635	(4) 翌年度支払予定退職手当	<u>17,855</u>
投資損失引当金	208	(5) 賞与引当金	<u>9,365</u>
投資及び出資金計	<u>66,427</u>	流動負債合計	<u>126,873</u>
(2) 貸付金	<u>60,024</u>	負債合計	<u>1,560,092</u>
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	<u>0</u>	1. 公共資産等整備国県補助金等 <u>1,036,194</u>	
その他特定目的基金	<u>76,135</u>	2. 公共資産等整備一般財源等 <u>1,746,377</u>	
土地開発基金	<u>12,573</u>	3. その他一般財源等 <u>689,843</u>	
その他定額運用基金	<u>7,767</u>	4. 資産評価差額 <u>24,189</u>	
退職手当組合積立金	<u>0</u>	純資産合計	<u>2,068,539</u>
基金等計	<u>96,475</u>	負債・純資産合計 <u>3,628,631</u>	
(4) 長期延滞債権	<u>28,289</u>		
(5) 回収不能見込額	<u>26,223</u>		
投資等合計	<u>224,992</u>		
3. 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	6,916		
減債基金	26,455		
歳計現金	21,700		
現金預金計	<u>55,071</u>		
(2) 未収金			
地方税	889		
その他	6,671		
回収不能見込額	6,772		
未収金計	<u>788</u>		
流動資産合計	<u>55,859</u>		
資産合計	<u>3,628,631</u>		

1	他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	310,380百万円
		教育	33,153百万円
		福祉	35,538百万円
		環境衛生	47,924百万円
		産業振興	248,994百万円
		警察	7百万円
		総務	189,546百万円
		計	865,542百万円
	上の支出金に充当された財源	国庫補助金等	127,513百万円
		地方債	200,443百万円
		一般財源等	537,586百万円
		計	865,542百万円
2	債務負担行為に関する情報	物件の購入等	9,939百万円
		債務保証又は損失補償	30,030百万円
		(うち共同発行地方債に係るもの)	16,000百万円
		その他	17,453百万円
3	地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち834,721百万円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
4	普通会計の将来負担に関する情報		

項	目	金額	[内訳]	
			負債計上	注記
			【(翌年度償還予定)地方債 ・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額		1,573,044百万円		
[内訳] 普通会計地方債残高		1,340,564百万円	1,336,652百万円	
債務負担行為支出予定額		17,337百万円	15,144百万円	2,193百万円
公営事業地方債負担見込額		16,212百万円		16,212百万円
一部事務組合等地方債負担見込額		0百万円		0百万円
退職手当負担見込額		185,738百万円	185,738百万円	
第三セクター等債務負担見込額		13,193百万円	13,193百万円	0百万円
連結実質赤字額		0百万円		0百万円
一部事務組合等実質赤字負担額		0百万円		0百万円
基金等将来負担軽減資産		943,537百万円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高		77,706百万円		
地方債償還額等充当歳入見込額		31,110百万円		
地方債償還額等充当交付税見込額		834,721百万円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債		629,507百万円		

5 有形固定資産のうち、土地は586,154百万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,515,234百万円です。

(2) 貸借対照表作成手法

資 産 の 部

1 公 共 資 産

(1) 有形固定資産

取得原価主義により、取得原価（普通建設事業費）をもって計上し、土地以外については減価償却を行っています。

減価償却については、残存価格0の定額法により算出しています。

耐用年数は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された有形固定資産耐用年数表に基づいています。

(2) 売却可能資産

「県有不動産利活用推進会議」において売却予定とされている公共資産について売却可能価格で計上しています。

売却可能価格については鑑定評価額のほか、固定資産税評価額や再調達価格を用いています。

2 投 資 等

(1) 投資及び出資金

時価及び実質価格により算定しています。

連結対象団体に対する投資及び出資金について、実質価格が著しく低下した場合は実質価格と取得原価との差額を投資損失引当金として計上しています。

(2) 貸 付 金

当該年度末貸付残高から、貸付金元金収入未済額を控除した額を計上しています。

(3) 基 金 等

「特定目的基金」、「土地開発基金」、「その他定額運用基金」を計上しています。

(4) 長期延滞債権

収入未済額のうち、調定年度が過年度のものを計上しています。

(5) 回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。

貸付金については、免除規定があり、貸付金の回収を想定していないものを計上しています。

長期延滞債権については回収不能実績率により回収不能見込額を算定しています。

回収不能実績率：過去5年間の不納欠損額 ÷ (滞納繰越収入額 + 不納欠損額) の平均

3 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「県債管理基金」、形式収支（歳入総額 - 歳出総額）に相当する「歳計現金」を計上しています。

(2) 未 収 金

地方税その他の収入に係る未収金から長期延滞債権を除いた額を計上しています。

過去5年間の回収不能実績率により回収不能見込額を算定しています。

負債の部

1 固定負債

(1) 地方債

バランスシート作成基準日における地方債残高から、流動負債に相当する翌年度の元金償還予定額を控除した額を計上しています。

(2) 長期未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、翌年度の支出予定額を控除した額を計上しています。

(3) 退職手当引当金

年度末に職員全員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を控除した額を計上しています。

(4) 損失補償等引当金

地方公共団体健全化法に基づく将来負担比率の算定に含めた第三セクター等の損失補償等債務、土地開発公社及び地方道路公社に関する将来負担額を計上しています。

2 流動負債

(1) 翌年度償還予定地方債

地方債残高のうち、翌年度の元金償還予定額を計上しています。

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

形式収支（歳入総額 - 歳出総額）がマイナスの場合、絶対額を計上しています。

(3) 未払金

確定した債務とみなされる債務負担行為のうち、翌年度支出予定額を計上しています。

(4) 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額を計上しています。

(5) 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、決算年度負担相当額を計上しています。

純資産の部

1 公共資産等整備国庫補助金等

公共資産及び投資等の資産形成に充てられた国庫支出金を計上しています。

2 公共資産等整備一般財源等

公共資産及び投資等の財源のうち、国庫支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

3 その他一般財源等

「資産合計 - 負債合計 - その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額を計上しています。

4 資産評価差額

資産の評価替えを行った場合の帳簿価格との差額及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額の合計額を計上しています。

(3) 貸借対照表による財務分析

本県の資産・負債等の状況

本県の平成24年3月31日現在の「資産合計」額は3兆6,286億円で、前年度に比べ194億円、率にして0.5%の減となっています。これは、社会資本の新規整備が一段落した一方で、減価償却が進展したこと等によるものです。

このうち、「公共資産」は3兆3,478億円（構成比92.2%）で、前年度に比べ395億円、率にして1.2%の減となっています。公共資産のうち「有形固定資産」が3兆3,433億円、「売却可能資産」が45億円となっています。さらに、有形固定資産を目的別にみると、生活インフラ・国土保全66.7%（前年度66.2%）、産業振興21.0%（同21.5%）、教育費6.7%（前年度6.8%）となっており、構成比はほぼ前年度と同じになっています。増になったものについてみると、環境衛生が7.1%増となっており、これは「汚染拡散防止対策事業費」等によるものです。

「投資等」については、2,250億円（構成比6.3%）で、前年度に比べ83億円、率にして3.8%の増となっています。これは、「基金」が「東日本大震災復興推進基金」の新規積立てにより増となったこと等によるものです。

「流動資産」については、558億円（構成比1.5%）で、前年度に比べ118億円、率にして27.0%の増となっています。これは、「現金預金」が東日本大震災からの「復旧・復興事業」の明許繰越により翌年度に繰り越すべき財源が増となったこと、県債の満期一括償還にかかる減債基金への積立が増となったこと等によるものです。

(第32表)

(単位 百万円、%)

	H23. 3. 31現在 A		H24. 3. 31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【資産の部】						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産	3,382,131	92.7	3,343,256	92.1	38,875	1.1
(2) 売却可能資産	5,197	0.1	4,524	0.1	673	12.9
公共資産合計	3,387,328	92.8	3,347,780	92.2	39,548	1.2
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	67,011	1.8	66,427	1.8	584	0.9
(2) 貸付金	58,131	1.6	60,024	1.7	1,893	3.3
(3) 基金等	89,713	2.5	96,475	2.7	6,762	7.5
(4) 長期延滞債権	21,275	0.6	28,289	0.8	7,014	33.0
(5) 回収不能見込額	19,418	0.5	26,223	0.7	6,805	35.0
投資等合計	216,712	6.0	224,992	6.3	8,280	3.8
3. 流動資産						
(1) 現金預金	43,111	1.2	55,071	1.5	11,960	27.7
(2) 未収金	872	0.0	788	0.0	84	9.6
流動資産合計	43,983	1.2	55,859	1.5	11,876	27.0
資産合計	3,648,023	100.0	3,628,631	100.0	19,392	0.5

有形固定資産の行政目的別割合及び経年変化

(単位 百万円、%)

	H23. 3. 31現在 A		H24. 3. 31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
生活インフラ・国土保全	2,239,426	66.2	2,228,550	66.7	10,876	0.5
教育	228,433	6.8	225,062	6.7	3,371	1.5
福祉	7,700	0.2	7,270	0.2	430	5.6
環境衛生	51,682	1.5	55,375	1.7	3,693	7.1
産業振興	727,642	21.5	702,900	21.0	24,742	3.4
警察	53,115	1.6	50,863	1.5	2,252	4.2
総務	74,133	2.2	73,236	2.2	897	1.2
有形固定資産合計	3,382,131	100.0	3,343,256	100.0	38,875	1.1

一方、「負債合計」額は1兆5,601億円で、前年度に比べ76億円、率にして0.5%の減となっています。

これは、「固定負債」が行財政改革の推進に伴う職員数の減少により、退職手当引当金が減少したことや、国営土地改良事業費負担金に係る長期未払金が減少したこと、オーダーメイド型貸工場活用促進事業の実施に伴う21あおもり産業総合支援センターの負債解消等により、損失補償等引当金が減となったこと等によるものです。

(第33表)

(単位 百万円、%)

	H23. 3.31現在 A		H24. 3.31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【負債の部】						
1. 固定負債						
(1) 地方債	1,238,204	33.9	1,240,456	34.2	2,252	0.2
(2) 長期未払金	15,144	0.4	11,687	0.3	3,457	22.8
(3) 退職手当引当金	168,741	4.7	167,883	4.6	858	0.5
(4) 損失補償等引当金	16,688	0.5	13,193	0.4	3,495	20.9
固定負債合計	1,438,777	39.5	1,433,219	39.5	5,558	0.4
2. 流動負債						
(1) 翌年度支払予定地方債	96,169	2.6	96,169	2.6	27	0.0
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 未払金	4,544	0.1	3,457	0.1	1,087	23.9
(4) 翌年度支払予定退職手当	18,699	0.5	17,855	0.5	844	4.5
(5) 賞与引当金	9,551	0.3	9,365	0.3	186	1.9
流動負債合計	128,963	3.5	126,873	3.5	2,090	1.6
負債合計	1,567,740	43.0	1,560,092	43.0	7,648	0.5

資産から負債を差し引いた「純資産」は2兆685億円で、前年度に比べて118億円、率にして0.6%の減となっています。純資産とは、県が保有する資産のうち、現役世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表しています。

(第34表)

(単位 百万円、%)

	H23. 3.31現在 A		H24. 3.31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【純資産の部】						
1. 公共資産等整備国県補助金等	1,050,575	28.8	1,036,194	28.6	14,381	1.4
2. 公共資産等整備一般財源等	1,729,736	47.4	1,746,377	48.1	16,641	1.0
3. その他一般財源等	677,150	18.6	689,843	19.0	12,693	1.9
4. 資産評価差額	22,878	0.6	24,189	0.7	1,311	5.7
純資産合計	2,080,283	57.0	2,068,539	57.0	11,744	0.6
負債・純資産合計	3,648,023	100.0	3,628,631	100.0	19,392	0.5

社会資本形成の世代間負担比率

この比率は、社会資本整備の結果を示す「公共資産」のうち、純資産によって形成されている割合を表したものです。

純資産は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を示していることから、この比率はこれまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものであり、この比率が高いほど、将来世代の負担分が少ないといえます。

この比率が増加しているのは、分子となる純資産が、臨時財政対策債や退職手当債等、公共資産の形成以外の経費（行政コスト等）にも充当できる地方債の発行により0.6%減少しているのに対し、分母となる公共資産が有形固定資産の減価償却の進展等により1.2%減少したこと等によるものです。

(第35表)

(単位 百万円、%)

項 目	H22. 3 .31現在	H23. 3 .31現在	H24. 3 .31現在	23年度 22年度増減率
公共資産残高 (a)	3,405,293	3,387,328	3,347,780	1.2
純資産合計 (b)	2,102,022	2,080,283	2,068,539	0.6
社会資本負担比率 (b / a)	61.7	61.4	61.8	0.7
(参考)				
全国平均 (41団体)	55.6	54.1		
財政力類似団体平均 (9団体)	58.6	56.5		

本県と比較可能な総務省方式改訂モデルに基づき作成している41団体での比較。

「H23. 3 .31現在」については、本書類作成時点で公表のない2団体を除く39団体（類似8団体）。

歳入額対資産比率

貸借対照表の資産合計は、本県の社会資本形成の総額を表すが、この比率は資産合計が本県の収入合計（普通会計決算額）の何年分に相当するかを表したものです。

この比率が高いほど、ストックとしての社会資本の整備が進んできたものといえます。

この比率が低下しているのは、分母となる収入が国庫補助金の増等により5.8%増加したのに対し、分子となる資産が有形固定資産の減価償却の進展等により0.5%減少したことによるものです。

(第36表)

(単位 百万円、%)

項 目	H22. 3 .31現在	H23. 3 .31現在	H24. 3 .31現在	23年度 22年度増減率
収入合計 (a)	745,537	743,010	786,232	5.8
資産合計 (b)	3,667,025	3,648,023	3,628,631	0.5
歳入額対資産比率 (b / a)	4.92	4.91	4.62	5.9
(参考)				
全国平均 (41団体)	4.27	4.36		
財政力類似団体平均 (9団体)	4.78	4.68		

本県と比較可能な総務省方式改訂モデルに基づき作成している41団体での比較。

「H23. 3 .31現在」については、本書類作成時点で公表のない2団体を除く39団体（類似8団体）。

県民一人当たり貸借対照表

(第37表)

平成24年3月31日現在住民基本台帳登録人口 1,383,043人

借 方			貸 方		
勘 定 科 目	残 高	一人当たり 金 額	勘 定 科 目	残 高	一人当たり 金 額
[資産の部]	(百万円)	(千円)	[負債の部]	(百万円)	(千円)
1. 公共資産			1. 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	1,240,456	897
生活インフラ・国土保全	2,228,550	1,611	(2) 長期未払金	11,687	8
教 育	225,062	163	(3) 退職手当引当金	167,883	121
福 祉	7,270	5	(4) 損失補償等引当金	13,193	10
環 境 衛 生	55,375	40	固定負債合計	1,433,219	1,036
産 業 振 興	702,900	508	2. 流動負債		
警 察	50,863	37	(1) 翌年度支払予定地方債	96,196	70
総 務	73,236	53	(2) 短期借入金	0	0
有形固定資産合計	3,343,256	2,417	(3) 未払金	3,457	2
(2) 売却可能資産	4,524	3	(4) 翌年度支払予定退職手当	17,855	13
公共資産合計	3,347,780	2,420	(5) 賞与引当金	9,365	7
			流動負債合計	126,873	92
			負債合計	1,560,092	1,128
2. 投資等			[純資産の部]		
(1) 投資及び出資金	66,427	48	1. 公共資産等整備国県補助金等	1,036,194	749
(2) 貸付金	60,024	43	2. 公共資産等整備一般財源等	1,746,377	1,263
(3) 基金等	96,475	70	3. その他一般財源等	689,843	499
(4) 長期延滞債権	28,289	21	4. 資産評価差額	24,189	17
(5) 回収不能見込額	26,223	19	純資産合計	2,068,539	1,496
投資等合計	224,992	163			
3. 流動資産					
(1) 現金預金	55,071	40			
(2) 未収金	788	1			
流動資産合計	55,859	41			
資産合計	3,628,631	2,624	負債・純資産合計	3,628,631	2,624

2 普通会計行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書 (第38表)

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
1	(1) 人 件 費	158,777	27.5%	4,889	107,720	3,875	3,735
	(2) 退職手当引当金繰入等	16,933	2.9%	875	10,939	875	269
	(3) 賞与引当金繰入額	9,365	1.6%	276	6,612	204	213
	小 計	185,075	32.0%	6,040	125,271	4,954	4,217
2	(1) 物 件 費	29,726	5.2%	2,001	6,308	2,242	1,866
	(2) 維持補修費	12,523	2.2%	7,877	238	3	18
	(3) 減価償却費	122,755	21.3%	57,638	6,555	631	2,650
	小 計	165,004	28.7%	67,516	13,101	2,876	4,534
3	(1) 社会保険給付	20,286	3.5%		351	18,231	1,704
	(2) 補助金等	122,307	21.2%	308	10,146	65,226	3,084
	(3) 他会計等への支出額	6,798	1.2%	2,463	0	0	4,298
	(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	51,088	8.9%	9,276	1,945	4,497	5,172
	小 計	200,479	34.8%	12,047	12,442	87,954	14,258
4	(1) 支払利息	19,720	3.4%				
	(2) 回収不能見込計上額	6,546	1.1%				
	(3) その他行政コスト	0	0.0%				
	小 計	26,266	4.5%	0	0	0	0
経常行政コスト a		576,824		85,603	150,814	95,784	23,009
(構成比率)				14.9%	26.2%	16.6%	4.0%

【経常収益】

1	使用料・手数料 b	9,847		1,476	176	1,128	630
2	分担金・負担金・寄附金 c	5,271		921	1	337	37
経常収益合計 (b + c) d		15,118		2,397	177	1,465	667
d / a		2.6%		2.8%	0.1%	1.5%	2.9%
(差引)純経常行政コスト a - d		561,706		83,206	150,637	94,319	22,342

(単位 百万円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
9,764	20,767	7,082	945			0
1,036	2,419	410	110			0
547	1,101	401	11			0
11,347	24,287	7,893	1,066			0
9,066	3,989	4,129	111			14
53	479	3,855	0			
48,140	3,813	3,328	0			
57,259	8,281	11,312	111	0		14
15,277	211	12,742	183			15,130
37	0	0	0			0
14,766	0	15,432	0			0
30,080	211	28,174	183			15,130
				19,720		
					6,546	
0	0	0	0	19,720	6,546	0
98,686	32,779	47,379	1,360	19,720	6,546	15,144
17.1%	5.7%	8.2%	0.2%	3.4%	1.1%	2.6%

							一般財源 振替額
342	1,330	3,401	0	0		0	1,364
2,613	0	43	0	0		2	1,317
2,955	1,330	3,444	0	0		2	2,681
3.0%	4.1%	7.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
95,731	31,449	43,935	1,360	19,720	6,546	15,142	△2,681

(2) 行政コスト計算書作成手法

計上を行うコストの範囲

当該年度の行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金等の現金支出を伴わないものを加えたものとしています。

経常行政コスト

1 人に係るもの

(1) 人件費

人件費の決算額から退職手当支払額及び前年度賞与引当金計上額を除き、事業費支弁人件費を加えた額を計上しています。

(2) 退職手当引当金繰入等

当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上しています。

(3) 賞与引当金繰入額

当該年度に賞与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上しています。

2 物に係るもの

(1) 物件費

旅費、普通消耗品や光熱水費等の需用費、通信運搬費等の役務費等を計上しています。

(2) 維持修繕費

公共用施設等の効用を保全するための修繕費等を計上しています。

(3) 減価償却費

バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上しています。

3 移転支的なもの

(1) 社会保障給付

生活保護法等の法令に基づき被扶助者に対して給付等を行う経費を計上しています。

(2) 補助金等

普通建設事業費に計上されるものを除く負担金、補助及び交付金、報償費等を計上しています。

(3) 他会計等への支出額

定額運用基金への繰出金を除いた額を計上しています。

(4) 他団体への公共資産整備補助金等

国、市町村、民間等他団体に支出した補助金、負担金等によりその団体に有形固定資産が形成される場合、その補助金、負担金等を計上しています。

4 その他

(1) 支払利息

公債費のうち利子分及び一時借入金利子を計上しています。

(2) 回収不能見込計上額

当該年度に新たに回収不能見込額として加算された額を計上しています。

(3) その他行政コスト

失業対策事業費、未払金のうち当該年度債務履行額（ただし、普通建設事業費に計上されるものを除く）及び損失補償等引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上しています。

経 常 収 益

1 使用料・手数料

当該年度決算額に当該年度末長期延滞債権及び未収金計上額を加え、前年度末長期延滞債権及び未収金計上額を控除した額を計上しています。

2 分担金・負担金・寄附金

当該年度決算額に当該年度末長期延滞債権及び未収金計上額を加え、前年度末長期延滞債権及び未収金計上額を控除した額を計上しています。

(3) 行政コスト計算書の財務分析

概要

本県の平成23年度における「経常行政コスト」の総額は5,768億円で、前年度に比べ149億円、率にして2.6%の増、「経常収益」は151億円で、前年度に比べ15億円、率にして10.9%の増となっていることから、両者の差である「純経常行政コスト」は5,617億円となり、前年度に比べ134億円、率にして2.4%の増となっています。

これは、経常収益を上回る経常行政コストの増加により、受益者負担の収入（使用料・手数料等）以外の一般財源（地方税・地方交付税等）や国庫補助金等により賄わなければならない額が、前年度に比べ増加したことを示しています。

性質別経費の増減分析

経常行政コストのうち、「人に係るもの」は1,851億円で前年度に比べ21億円減少している。これは、青森県行財政改革大綱に基づく定員適正化の着実な実施による職員数の減等によるものです。

「物に係るもの」は1,650億円で前年度に比べ78億円増加しています。これは、内部コストの抑制等の取組みを徹底しているものの、国の補正予算により積み立てた基金を活用した雇用関連事業の実施や、鉄道施設管理費、除排雪経費が増となったこと等によるものです。

「移転支出的なもの」は2,004億円で前年度に比べ101億円増加しています。これは、国の補正予算により積み立てた基金を活用した事業の実施や、東日本大震災に係る復旧・復興事業の実施により「他団体への公共資産整備補助金等」が増加していること等によるものです。

「その他」のうち、「回収不能見込計上額」は65億円が計上されていますが、これは、昨年度と同様、県境不法投棄産業廃棄物処理の行政代執行に係る未収金が増加していること等によるものです。

「経常収益」は151億円で前年度に比べ15億円増加しています。これは、青い森鉄道青森～八戸間が平成22年12月に開業したことによる線路・施設使用料の増加等によるものです。

目的別経費の増減分析

行政コストを目的別にみると、「総務」が東日本大震災復興推進交付金や鉄道施設管理費の増等により60億円の増、次いで「福祉」が介護給付費負担金、後期高齢者医療費負担金の増等により38億円の増となっています。

一方、「教育」が教職員人件費の減等により17億円の減となっています。

行政コスト計算書の経年変化

(第39表)

性質別経費

(単位 百万円、%)

	H23. 3.31現在 A		H24. 3.31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【経常行政コスト】						
(1) 人件費	160,893	28.6	158,777	27.5	2,116	1.3
(2) 退職手当引当金繰入等	16,769	3.0	16,933	2.9	164	1.0
(3) 賞与引当金繰入額	9,551	1.7	9,365	1.6	186	1.9
人に係るもの計	187,213	33.3	185,075	32.0	2,138	1.1
(1) 物件費	27,488	4.9	29,726	5.2	2,238	8.1
(2) 維持補修費	7,635	1.4	12,523	2.2	4,888	64.0
(3) 減価償却費	122,100	21.7	122,755	21.3	655	0.5
物に係るもの計	157,223	28.0	165,004	28.7	7,781	4.9
(1) 社会保障給付	19,921	3.5	20,286	3.5	365	1.8
(2) 補助金等	121,975	21.7	122,307	21.2	332	0.3
(3) 他会計等への支出額	7,555	1.3	6,798	1.2	757	10.0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	40,899	7.3	51,088	8.9	10,189	24.9
移転支出的なもの計	190,350	33.8	200,479	34.8	10,129	5.3
(1) 支払利息	20,030	3.6	19,720	3.4	310	1.5
(2) 回収不能見込計上額	7,163	1.3	6,546	1.1	617	8.6
(3) その他行政コスト	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他計	27,193	4.9	26,266	4.5	927	3.4
経常行政コスト	561,979	100.0	576,824	100.0	14,845	2.6
【経常収益】						
(1) 使用料・手数料	7,798		9,847		2,049	26.3
(2) 分担金・負担金・寄附金	5,837		5,271		566	9.7
経常収益合計	13,635		15,118		1,483	10.9
(差引) 純経常行政コスト	548,344		561,706		13,362	2.4

目的別経費

(単位 百万円、%)

	H23. 3.31現在 A		H24. 3.31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
生活インフラ・国土保全	83,380	14.8	85,603	14.9	2,223	2.7
教育	152,544	27.1	150,814	26.2	1,730	1.1
福祉	92,032	16.4	95,784	16.6	3,752	4.1
環境衛生	20,266	3.6	23,009	4.0	2,743	13.5
産業振興	95,592	17.0	98,686	17.1	3,094	3.2
警察	32,011	5.7	32,779	5.7	768	2.4
総務	41,429	7.4	47,379	8.2	5,950	14.4
議会	1,113	0.2	1,360	0.2	247	22.2
支払利息	20,030	3.6	19,720	3.4	310	1.5
回収不能見込計上額	7,163	1.3	6,546	1.1	617	8.6
その他行政コスト	16,419	2.9	15,144	2.6	1,275	7.8
経常行政コスト	561,979	100.0	576,824	100.0	14,845	2.6

県民一人当たり行政コスト計算書

(第40表)

平成24年3月31日現在住民基本台帳登録人口 1,383,043人

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
1	(1) 人 件 費	114,803	28.6%	3,535	77,886	2,801	2,701
	(2) 退職手当引当金繰入等	12,243	3.0%	633	7,909	633	195
	(3) 賞与引当金繰入額	6,772	1.7%	200	4,781	148	154
	小 計	133,818	33.3%	4,368	90,576	3,582	3,050
2	(1) 物 件 費	21,493	4.9%	1,447	4,561	1,621	1,349
	(2) 維持補修費	9,055	1.4%	5,696	172	2	13
	(3) 減価償却費	88,756	21.7%	41,675	4,739	456	1,916
	小 計	119,304	28.0%	48,818	9,472	2,079	3,278
3	(1) 社会保険給付	14,668	3.5%		254	13,182	1,232
	(2) 補助金等	88,434	21.7%	222	7,336	47,161	2,230
	(3) 他会計等への支出額	4,916	1.3%	1,781	0	0	3,108
	(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	36,939	7.3%	6,707	1,407	3,251	3,739
	小 計	144,957	33.8%	8,710	8,997	63,594	10,309
4	(1) 支払利息	14,258	3.6%				
	(2) 回収不能見込計上額	4,733	1.3%				
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	18,991	4.9%	0	0	0	0
経常行政コスト a		417,070		61,896	109,045	69,255	16,637
(構成比率)				14.9%	26.2%	16.6%	4.0%

【経常収益】

1	使用料・手数料 b	7,119		1,067	127	816	455
2	分担金・負担金・寄附金 c	3,810		666	0	243	27
経常収益合計 (b + c) d		10,929		1,733	127	1,059	482
d / a		2.6%		2.8%	0.1%	1.5%	2.9%
(差引)純経常行政コスト a - d		406,141		60,163	108,918	68,196	16,155

(単位 円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
7,060	15,016	5,121	683			0
749	1,749	296	79			0
395	796	290	8			0
8,204	17,561	5,707	770			0
6,555	2,884	2,986	80			10
39	346	2,787	0			
34,807	2,757	2,406	0			
41,401	5,987	8,179	80	0		10
11,046	153	9,213	133			10,940
27	0	0	0			0
10,677	0	11,158	0			0
21,750	153	20,371	133			10,940
				14,258		
					4,733	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	14,258	4,733	0
71,355	23,701	34,257	983	14,258	4,733	10,950
17.1%	5.7%	8.2%	0.2%	3.4%	1.1%	2.6%

							一般財源 振替額
247	962	2,459	0	0		0	986
1,889	0	31	0	0		2	952
2,136	962	2,490	0	0		2	1,938
3.0%	4.1%	7.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
69,219	22,739	31,767	983	14,258	4,733	10,948	△1,938

3 普通会計純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書 (第41表)

(単位 百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,080,283	1,050,575	1,729,736	677,150	22,878
純経常行政コスト	561,706			561,706	
一般財源					
地方税	131,300			131,300	
地方交付税	250,280			250,280	
その他行政コスト充当財源	38,033			38,033	
補助金等受入	138,497	50,466		88,031	
臨時損益					
災害復旧事業費	8,324			8,324	
公共資産除売却損益	848			848	
投資損失	35			35	
貸付金債務免除等	146			146	
損失補償等引当金繰入	3,496			3,496	
未払金増減					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			34,237	34,237	
公共資産処分による財源増			848	848	
貸付金・出資金等への財源投入			18,060	18,060	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		24,293	9,790	34,083	
減価償却による財源増		40,554	82,200	122,754	
地方債償還に伴う財源振替			57,182	57,182	
資産評価替えによる変動額	1,311				1,311
無償受贈資産受入					
その他	980			980	
期末純資産残高	2,068,539	1,036,194	1,746,377	689,843	24,189

(2) 純資産変動計算書作成手法

期首純資産残高

前年度の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上しています。

一般財源

地方税、地方交付税及びその他行政コスト充当財源（地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金、諸収入）の決算額に当該年度末未収金額を加え、前年度末未収金額を控除した額を計上しています。

補助金等受入

当該年度国庫支出金のうち、その団体で行う普通建設事業費の財源となった金額、並びに投資及び出資金、貸付金及び基金の財源となった金額の合計額を「公共資産等整備国庫補助金等」の列に計上しています。

当該年度国庫支出金から「公共資産等整備国庫補助金等」の列に計上した金額を除いた金額を「その他一般財源等」の列に計上しています。

臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上しています。

具体的には以下の項目を計上しています。

- ・災害復旧事業費決算額
- ・売却可能資産のうち平成23年度に売却されたものの有形固定資産計上額の減額（公共資産除売却損益）
- ・投資及び出資金の時価又は実質価格と取得原価との差額（投資損失）
- ・貸付金の債務免除等による貸付残高の減額（貸付金債務免除等）
- ・国営土地改良事業に係る地方負担分の債務負担行為設定額（国営土地改良事業費負担額）
- ・損失補償等引当金の今年度繰入額（損失補償等引当金繰入）
- ・長期未払金及び未払金の支払以外の増減額（未払金増減）

科目振替

- ・公共資産整備への財源投入

普通建設事業費決算額のうちその団体が行うものの金額から補助金の受入額及び地方債の額を除いた額を計上しています。

- ・公共資産処分による財源増

公共資産の除売却により減額した場合、その財源をそれぞれ控除し、合計額を「その他一般財源等」に計上しています。

- ・貸付金・出資金等への財源投入

積立金、投資及び出資金、貸付金、定額運用基金への繰出金決算額のうち国庫支出金及び地方債を財源とした部分以外の金額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、「その他一般財源

等」から控除しています。

- ・貸付金・出資金等の回収等による財源増

投資及び出資金又は貸付金の回収、基金の取り崩しに対する財源相当額を「公共資産等整備国
県補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」から控除し、その合計額を「その他一般財源
等」に計上しています。

- ・減価償却による財源増

公共資産の減価償却に対応する財源相当額を「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等
整備一般財源等」及び「資産評価差額」からそれぞれ控除し、その合計額を「その他一般財源
等」に計上しています。

- ・地方債償還による財源振替

公共資産等整備に係る地方債の償還額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、同額を「そ
の他一般財源等」から控除しています。

資産評価替えによる変動額

貸借対照表に計上された資産の評価替え（売却可能資産）したことにより生じた評価額を計上し
ています。

無償受贈資産受入

無償で資産を受贈した場合、無償受贈資産の有形固定資産計上額と同額を計上しています。

その他

その他の純資産の変動額を計上しています。

(3) 純資産変動計算書の概要

純資産の期中増減の状況

本県の平成24年3月31日現在の「純資産」は2兆685億円で、前年度に比べ118億円の減となっています。

増減の内訳としては、行政コスト計算書の経常行政コストと経常収益の差である「純経常行政コスト」により5,617億円の減、純経常行政コストや公共資産等整備に充当する「一般財源」の受入により4,196億円の増、「補助金等受入」で1,385億円の増、災害復旧事業費や公共資産除売却損等の「臨時損益」により59億円の減、「資産評価替えによる変動額」ほか23億円の減となっています。

収支の状況

「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」は、貸借対照表の公共資産等（「公共資産」、「投資等」）を形成する際に投入した財源の総額です。いずれも「減価償却による財源増」により減少していますが、これは、資産を形成した際に投入した財源が資産の減価償却とともに減少したことを示しています。

一方「公共資産等整備国県補助金等」については、「補助金等受入」により増加していますが、これは、平成23年度に形成された公共資産等に投入した国庫支出金の額を示しています。

「その他一般財源等」は、貸借対照表の公共資産等以外の資産（「流動資産」）から公共資産等整備に係る負債以外の負債を差し引いた額であり、平成23年度末ではマイナス6,898億円となっています。その主な内訳は、他団体への公共資産整備補助金等の財源に充当された地方債、臨時財政対策債や退職手当債等、県の資産形成のためではない地方債、退職手当引当金等の各種引当金、長期未払金等です。

この額が前年度に比べ127億円減少しているのは、

- ・ 「災害復旧事業費」等の資産の形成に寄与しない支出があること
- ・ 過去の公共資産等を整備した際に起債した地方債の償還があること

等によるものです。

「資産評価差額」は、投資及び出資金の時価評価、有形固定資産を売却可能資産に評価替えしたことにより、13億円の減となっています。

純資産変動計算書の経年変化

(第42表)

(単位 百万円、%)

	H23.3.31現在 A	H24.3.31現在 B	増減 (B - A)	
	金額	金額	金額	伸び率
期首純資産残高	2,102,022	2,080,283	21,739	1.0
純経常行政コスト	548,344	561,706	13,362	2.4
一般財源	397,439	419,613	22,174	5.6
地方税	137,929	131,300	6,629	4.8
地方交付税	220,266	250,280	30,014	13.6
その他行政コスト充当財源	39,244	38,033	1,211	3.1
補助金等受入	122,437	138,497	16,060	13.1
臨時損益	6,823	5,857	12,680	185.8
災害復旧事業費	982	8,324	7,342	747.7
公共資産除売却損益	460	848	388	84.3
投資損失	285	35	250	87.7
貸付金債務免除等	192	146	46	24.0
損失補償等引当金繰入	8,742	3,496	5,246	60.0
国営土地改良負担計上	0	0	0	0.0
未払金増減	0	0	0	0.0
資産評価替えによる変動額	80	1,311	1,231	1,538.8
無償受贈資産受入	0	0	0	0.0
その他	14	980	966	6,900.0
期末純資産残高	2,080,283	2,068,539	11,744	0.6
純資産期中増減	21,739	11,744	9,995	46.0
一般財源 + 補助金等受入	519,876	558,110	38,234	7.4
純経常行政コスト + 一般財源 + 補助金等受入	28,468	3,596	24,872	87.4
行政コスト対税収等比率 /	105.5	100.6	4.9	

・行政コスト対税収等比率

この比率は、「純経常行政コスト」に対する一般財源等（「一般財源」 + 「補助金等受入」）の割合であり、「純経常行政コスト」に対してどれだけ当年度の負担で賄われたかを表したものです。

「純経常行政コスト」に対する「一般財源」及び「補助金等受入」の合計額は、平成23年度ではマイナス36億円、前年度に比較して249億円の増となっており、その結果、比率は105.5ポイントから100.6ポイントへ改善しています。これは、国の補正予算により積み立てた基金を活用した事業の増等により、「純経常行政コスト」が増となったものの、「補助金等受入」が増となったことによるものです。

・その他の増減

「臨時損益」はマイナス59億円であり、前年度に比較して127億円の減となっています。これは、「災害復旧事業費」に対する支払いが73億円の増となったこと等によるものです。

「資産評価替えによる変動額」は、マイナス13億円であり、投資及び出資金の時価評価差額や売却可能資産評価替えによる差額が減となったものです。

これらの結果、平成23年度の純資産の期中増減はマイナス117億円となっています。純資産が減少しているということは、平成23年度の間は今までの世代が負担してきた部分が減少していることを示しています。

4 普通会計資金収支計算書

(1) 資金収支計算書 (第43表)

(単位 百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	184,690
物件費	29,726
社会保障給付	20,286
補助金等	122,307
支払利息	19,720
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,493
その他支出	20,984
支出合計	400,206
地方税	131,209
地方交付税	250,280
国庫補助金等	78,536
使用料・手数料	9,014
分担金・負担金・寄附金	1,664
諸収入	8,500
地方債発行額	49,168
基金取崩額	27,802
その他収入	21,097
収入合計	577,270
経常的収支額	177,064
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	86,828
公共資産整備補助金等支出	50,899
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,079
支出合計	138,806
国庫補助金等	36,546
地方債発行額	45,093
基金取崩額	5,872
その他収入	4,353
収入合計	91,864
公共資産整備収支額	46,942
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,134
貸付金	75,045
基金積立額	40,160
定額運用基金への繰出支出	1
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,227
地方債償還額	102,480
長期未払金支払支出	4,733
支出合計	226,780
国庫補助金等	23,415
貸付金回収額	72,999
基金取崩額	186
地方債発行額	4,104
公共資産等売却収入	715
その他収入	1,245
収入合計	102,664
投資・財務的収支額	124,116
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	6,006
期首歳計現金残高	15,694
期末歳計現金残高	21,700

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成23年度における一時借入金の借入限度額は125,000百万円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は49百万円です。

2 基礎的財政収支 (プライマリーバランス) に関する情報

収入総額	771,798
地方債発行額	98,365
財政調整基金等取崩額	1,750
支出総額	764,532
地方債償還額	122,187
財政調整基金等積立額	1,310
基礎的財政収支	30,648

(2) 資金収支計算書作成方法

1 経常的収支の部

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等

決算統計の該当箇所の数値を計上しています。（社会保障給付は扶助費、補助金等は補助費）

ただし、補助金等は補助費等の支出に含まれる他会計への支出額を除いています。

支払利息

当該年度地方債利子償還額及び一時借入金利子の合計額を計上しています。

他会計への事務費等充当財源繰出支出

他会計への建設費繰出及び公債費財源繰出以外の金額を計上しています。

その他支出

維持補修費、災害復旧事業費、失業対策事業費の当該年度決算額を計上しています。

地方税、地方交付税

当該年度決算額を計上しています。

国庫補助金等、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、諸収入、地方債発行額、基金取崩額

それぞれ当該年度決算額から公共資産整備収支の部及び投資・財務的支出の部に計上された額を除いた額を計上しています。

その他

繰越金を除く歳入決算額のうち、どの項目にも該当しないものを計上しています。

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備支出、公共資産整備補助金等支出

当該年度の普通建設事業費の決算額のうちその団体で行うものの金額を公共資産整備支出へ計上し、それ以外を公共資産整備補助金等支出に計上しています。

他会計等への建設費充当財源繰出支出

他会計に対する建設費繰出の当該年度決算額を計上しています。

国庫補助金等、地方債発行額、基金取崩額

当該年度決算額のうち普通建設事業費の財源となったものの金額を計上しています。

ただし、他会計への建設費繰出の財源となった金額を加算しています。

また、基金取崩に含まれている他会計からの繰入金は控除しています。

その他

使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入のうち、普通建設事業費もしくは他会計への建設費繰出の財源となったものの金額を計上しています。

3 投資・財務的収支の部

投資及び出資金、貸付金

当該年度の決算額から法適用の公営企業等に対する出資金を除いた額を計上しています。

基金積立額

当該年度決算額を計上しています。

ただし、歳計剰余金処分による基金積立額を加算しています。

定額運用基金への繰出支出

定額運用基金に係る当該年度決算額を計上しています。

他会計等への公債費充当財源繰出支出

他会計に対する公債費財源繰出の当該年度決算額を計上しています。

地方債償還額

当該年度地方債元金償還額を計上しています。

長期未払金支払支出

未払金及び長期未払金のうち、当該年度支払額を計上しています。

国庫補助金等、地方債発行額、基金取崩額、その他収入

当該年度決算額のうち、投資・財務的支出の財源となった額を計上しています。

貸付金回収額

当該年度貸付金回収元金の金額を計上しています。

公共資産等売却収入

財産売却収入の当該年度決算額を計上しています。

(3) 資金収支計算書の概要

概要

本県の平成23年度における資金収支の状況は、収入が7,718億円、支出が7,658億円となっており、歳計現金は60億円の増となっています。

収支の状況

経常的収支の部

経常的収入は地方税の1,312億円、地方交付税の2,503億円等により、5,773億円となっているのに対し、経常的支出は人件費の1,847億円、補助金等の1,223億円等により4,002億円となっており、経常的収支は1,771億円の収支余剰となっています。

公共資産整備収支の部

公共資産整備収入は地方債の451億円、国庫補助金等の365億円等により919億円となっているのに対し、公共資産整備支出は公共資産整備支出の868億円、公共資産整備補助金等支出の509億円等により1,388億円となっており、公共資産整備収支は469億円の収支不足となっています。この不足額については経常的収支、すなわち一般財源で賄われたものです。

投資・財務的収支の部

投資・財務的収入は貸付金回収の730億円、国庫補助金等の234億円等により1,027億円となっているのに対し、投資・財務的支出は地方債償還の1,025億円、貸付金の750億円等により2,268億円となっており、投資・財務的収支は1,241億円の収支不足となっています。この不足額については経常的収支、すなわち一般財源で賄われたものです。

資金収支計算書の経年変化

(第44表)

(単位 百万円、%)

	H23. 3. 31現在 A	H24. 3. 31現在 B	増減 (B - A)	
	金額	金額	金額	伸び率
人件費	188,229	184,690	3,539	1.9
物件費	27,487	29,726	2,239	8.1
社会保障給付	19,921	20,286	365	1.8
補助金等	121,975	122,307	332	0.3
支払利息	20,030	19,720	310	1.5
他会計への事務費等充当財源繰出支出	2,666	2,493	173	6.5
その他支出	8,643	20,984	12,341	142.8
経常的支出計	388,951	400,206	11,255	2.9
地方税	137,474	131,209	6,265	4.6
地方交付税	220,267	250,280	30,013	13.6
国庫補助金等	87,150	78,536	8,614	9.9
使用料・手数料	6,957	9,014	2,057	29.6
分担金・負担金・寄附金	1,675	1,664	11	0.7
諸収入	6,989	8,500	1,511	21.6
地方債発行額	63,460	49,168	14,292	22.5
基金取崩額	28,005	27,802	203	0.7
その他収入	21,159	21,097	62	0.3
経常的収入計	573,136	577,270	4,134	0.7
経常的収支額	184,185	177,064	7,121	3.9
公共資産整備支出	105,219	86,828	18,391	17.5
公共資産整備補助金等支出	40,540	50,899	10,359	25.6
他会計への建設費充当財源繰出支出	166	1,079	913	550.0
公共資産整備支出計	145,925	138,806	7,119	4.9
国庫補助金等	26,798	36,546	9,748	36.4
地方債発行額	53,370	45,093	8,277	15.5
基金取崩額	4,112	5,872	1,760	42.8
その他収入	6,064	4,353	1,711	28.2
公共資産整備収入計	90,344	91,864	1,520	1.7
公共資産整備収支額	55,581	46,942	8,639	15.5
投資及び出資金	128	1,134	1,006	785.9
貸付金	59,536	75,045	15,509	26.0
基金積立額	18,019	40,160	22,141	122.9
定額運用基金への繰出支出	4,001	1	4,000	100.0
他会計への公債費充当財源繰出支出	5,069	3,227	1,842	36.3
地方債償還額	101,947	102,480	533	0.5
長期未払金支払支出	4,369	4,733	364	8.3
投資・財務的支出計	193,069	226,780	33,711	17.5
国庫補助金等	8,489	23,415	14,926	175.8
貸付金回収額	59,862	72,999	13,137	21.9
基金取崩額	221	186	35	15.8
地方債発行額	1	4,104	4,103	410,300.0
公共資産等売却収入	1,730	715	1,015	58.7
その他収入	1,293	1,245	48	3.7
投資・財務的収入計	71,596	102,664	31,068	43.4
投資・財務的収支額	121,473	124,116	2,643	2.2
支出計	727,945	765,792	37,847	5.2
収入計	735,076	771,798	36,722	5.0
当期収支 (当年度歳計現金増減額)	7,131	6,006	1,125	15.8
期首歳計現金残高	8,563	15,694	7,131	83.3
期末歳計現金残高	15,694	21,700	6,006	38.3

二 青森県連結財務書類 4 表

1 連結財務書類 4 表作成手法

(1) 連結対象

普通会計、公営事業会計及び県が 1 / 4 以上を出資する公社等を対象にしています。

ただし、県が 1 / 4 以上出資している(助)青森県学術文化振興財団については、県と同額を青森市が出資しており、青森市の関与が強いことから、県の連結対象からは除いています。

法適用企業及び法非適用企業

地方公営企業法の適用	会 計 名
法適用企業	病院事業、工業用水道事業
法非適用企業	港湾整備事業、宅地造成事業（臨海土地造成）（以上港湾整備事業特別会計）、下水道事業（流域下水道＝下水道事業特別会計、特定環境下水道＝下水道事業特別会計の一部及び過疎地域下水道整備事業、農業集落排水事業）、駐車場事業（駐車場事業特別会計）

第三セクター等

区 分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合	主たる事業の内容
地方独立行政法人	公立大学法人青森県立保健大学	8,549,000	100.0%	県立保健大学の運営
	青森県産業技術センター	7,123,650	100.0%	工業、農林水産業等の振興に資する調査・研究等
地 方 三 公 社	青森県土地開発公社	10,000	100.0%	公共用地の取得、管理、処分等
	青森県住宅供給公社（清算手続中）	0	0%	集団住宅及び宅地の供給
	青森県道路公社	8,235,500	100.0%	有料道路の管理運営
第三セクター等	(助)青森県フェリー埠頭公社	20,000	100.0%	フェリー埠頭の管理運営
	(助)青森県建設技術センター	3,000	100.0%	建設工事の設計・積算及び施工管理
	(助)むつ小川原地域産業振興財団	10,000	100.0%	地域・産業活性化事業に対する助成
	(公財)21あおもり産業総合支援センター	549,756	70.9%	創業・経営革新等に係る中小企業支援
	(公財)青森県暴力追放県民センター	715,000	79.5%	暴力団を許さない社会基盤の確立
	青い森鉄道(株)	2,900,000	68.8%	並行在来線における旅客運輸事業
	青森空港ビル(株)	1,620,000	54.6%	空港ターミナルビルの賃貸及び管理運営
	(社)青い森農林振興公社	10,200	50.0%	農地保有合理化事業、分収造林事業等
	(社)青森県水産振興会	20,423	47.0%	青森県水産要覧作成等
	(助)青森県育英奨学会	2,500	40.0%	学生寮の運営、奨学金の貸与
	(公社)青森県栽培漁業振興協会	801,428	33.7%	ヒラメ・アワビ種苗の生産等
	(助)むつ小川原漁業操業安全協会	1,598,000	31.3%	むつ小川原港周辺海域の安全対策事業等
	(社)青森県畜産協会	531,860	36.0%	畜産農家への経営支援指導等
	(公社)青森県観光連盟	20,500	29.3%	観光資源の宣伝、青森県観光物産館の管理運営等
	(公財)青森県生活衛生営業指導センター	5,160	29.1%	生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上
	むつ小川原石油備蓄(株)	50,000	35.0%	むつ小川原国家石油備蓄基地の操業（受託）
	八戸臨海鉄道(株)	570,000	28.9%	鉄道貨物の輸送業務等
	むつ湾フェリー(株)	100,000	27.2%	船舶による旅客定期航路事業
	むつ小川原原燃興産(株)	10,000	25.0%	原子燃料サイクル施設に係る補助業務
	(株)建築住宅センター	60,000	25.0%	建築基準法に基づく建築確認及び検査

23年度公益法人化：3 団体

公益財団法人21あおもり産業総合支援センター（旧財団法人21あおもり産業総合支援センター）

公益社団法人青森県観光連盟（旧社団法人青森県観光連盟）

公益財団法人青森県生活衛生営業指導センター（旧財団法人青森県生活衛生営業指導センター）

(2) 基礎数値等

法適用企業及び法非適用企業

平成23年度地方公営企業の決算統計データ（法非適用事業については、電算処理された昭和44年度以降の地方公営企業の決算統計データ）を用いています。

第三セクター等

県が1/2以上を出資する公社等については平成23年度経営状況説明書等を、それ以外の公社等で、県が1/4以上を出資する公社等については平成23年度決算付属書類等を用いています。

(3) 連結のための調整

各法人の決算書を普通会計と連結させるため、統一的な基準により連結する必要があることから、決算書の科目読替の他、以下の調整を行っています。

道路公社の道路資産については、減価償却されていないことから、作成基準による耐用年数に基づき減価償却した価額により計上しています。

退職手当引当金及び賞与引当金については、決算で計上していない法人もあることから、作成基準に基づき、所要額を算定の上、計上しています。

(4) 連結の純計を算出するための個別会計間の相殺

貸借対照表

会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金などを相殺しています。

行政コスト計算書

会計間の補助金、使用料・手数料、事業収益（県からの受託事業等）などを相殺しています。

純資産変動計算書

純計を算出するため、出資の受入、補助金等の受入などを相殺しています。

資金収支計算書

平成23年度の収支に係る から の項目について相殺しています。

2 連結貸借対照表

(1) 貸借対照表 (平成24年3月31日現在) (第45表)

(単位 百万円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 公共資産	1. 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
生活イノワ・国土保全 2,351,128	普通会計地方債 1,240,456
教 育 233,988	公営事業地方債 27,597
福 祉 7,270	地方公共団体計 1,268,053
環 境 衛 生 78,192	(2) 関係団体
産 業 振 興 755,813	一部事務組合・
警 察 50,863	広域連合地方債 0
総 務 74,336	地方三公社長期借入金 12,456
収 益 事 業 0	第三セクター等長期借入金 13,913
そ の 他 418	関係団体計 26,369
有形固定資産計 3,552,008	(3) 長期未払金 11,768
(2) 無形固定資産 240	(4) 引当金 182,009
(3) 売却可能資産 4,524	(うち退職手当等引当金) 175,626
公共資産合計 3,556,772	(うちその他の引当金) 6,383
	(5) そ の 他 5,614
2. 投資等	固定負債合計 1,493,813
(1) 投資及び出資金 37,078	2. 流動負債
(2) 貸付金 21,249	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 120,303	地方公共団体 99,478
(4) 長期延滞債権 28,805	関係団体 2,788
(5) そ の 他 688	翌年度償還予定額計 102,266
(6) 回収不能見込額 26,224	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 5,940
投資等合計 181,899	(3) 未払金 10,202
3. 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 18,611
(1) 資金 83,003	(5) 賞与引当金 10,299
(2) 未収金 12,899	(6) そ の 他 2,056
(3) 販売用不動産 5,582	流動負債合計 149,374
(4) そ の 他 3,312	負債合計 1,643,187
(5) 回収不能見込額 7,417	
流動資産合計 97,379	純資産合計 2,193,624
4. 繰延勘定 828	
資産合計 3,836,878	負債及び純資産合計 3,836,811

※1 債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等	9,939百万円
② 債務保証又は損失補償	30,030百万円
(うち共同発行地方債に係るもの)	16,000百万円
③ その他	17,453百万円

(2) 連結貸借対照表による財務分析

普通会計対連結貸借対照表の比較 (第46表)

(単位 百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	第三セクター等 C	計 A + B + C = D	個別会計間の 調整後の純計 E	連単比率 (E / A)
資産合計	3,628,631	145,840	141,946	3,916,417	3,836,878	1.06倍
(うち公共資産)	(3,347,780)	(131,763)	(77,229)	(3,556,772)	(3,556,772)	(1.06倍)
負債合計	1,560,092	43,484	96,810	1,700,386	1,643,187	1.05倍
(うち地方債等)	(1,336,652)	(30,880)	(67,674)	(1,435,206)	(1,396,688)	(1.04倍)
純資産合計	2,068,539	102,355	45,137	2,216,031	2,193,624	1.06倍

連結の資産合計額は3兆8,368億円となり、普通会計との割合を示す連単比率は1.06倍となっています。そのうち、公共資産は3兆5,568億円で、連単比率は1.06倍となっています。

一方、連結の負債合計は1兆6,432億円となり、連単比率は1.05倍となっています。そのうち、地方債等は1兆3,967億円で、連単比率は1.04倍となっています。

連結の純資産合計額は、2兆1,396億円となり、連単比率は1.06倍となっています。資産合計額の連単比率1.06倍は、負債合計額の連単比率1.05倍を上回っていることから、資産合計額と負債合計額の差引により算出される純資産額の割合が高くなっています。

社会資本形成の世代間負担比率 (第47表)

普通会計と同様に、世代間負担比率を比較したものです。

(単位 百万円、%)

	普通会計	公営事業会計	第三セクター等	計	個別会計間の 調整後の純計
公共資産残高	3,347,780	131,763	77,229	3,556,772	3,556,772
純資産合計	2,068,539	102,355	45,137	2,216,031	2,193,624
社会資本負担比率	61.8	77.7	58.4	62.3	61.7

有形固定資産の行政目的別割合 (第48表)

(単位 百万円、%)

	普通会計	公営事業 会計	第三セクター等	計	個別会計間の 調整後の純計	連単比率	構成比
生活インフラ・国土保全	2,228,550	102,067	20,511	2,351,128	2,351,128	1.06	66.2
教育	225,062		8,926	233,988	233,988	1.04	6.6
福祉	7,270			7,270	7,270	1.00	0.2
環境衛生	55,375	22,817	1	78,193	78,192	1.41	2.2
産業振興	702,900	6,847	46,066	755,813	755,813	1.08	21.3
警察	50,863		0	50,863	50,863	1.00	1.4
総務	73,236		1,100	74,336	74,336	1.02	2.1
その他			418	418	418	0.00	0.0
有形固定資産計	3,343,256	131,731	77,022	3,552,009	3,552,008	1.06	100.0

連結貸借対照表の経年変化

(第49表)

(単位 百万円、%)

	H23. 3.31現在 A		H24. 3.31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【資産の部】						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
生活インフラ・国土保全	2,365,472	61.3	2,351,128	61.3	14,344	0.6
教育	237,637	6.2	233,988	6.1	3,649	1.5
福祉	7,700	0.2	7,270	0.2	430	5.6
環境衛生	73,320	1.9	78,192	2.0	4,872	6.6
産業振興	780,358	20.2	755,813	19.7	24,545	3.1
警察	53,116	1.4	50,863	1.3	2,253	4.2
総務	74,916	1.9	74,336	2.0	580	0.8
その他	1,177	0.0	418	0.0	759	64.5
有形固定資産合計	3,593,696	93.1	3,552,008	92.6	41,688	1.2
(2) 無形固定資産	387	0.0	240	0.0	147	38.0
(3) 売却可能資産	2,610	0.1	4,524	0.1	1,914	73.3
公共資産合計	3,596,693	93.2	3,556,772	92.7	39,921	1.1
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	37,631	1.0	37,078	1.0	553	1.5
(2) 貸付金	23,158	0.6	21,249	0.5	1,909	8.2
(3) 基金等	111,500	2.9	120,303	3.1	8,803	7.9
(4) 長期延滞債権	21,773	0.6	28,805	0.8	7,032	32.3
(5) その他	760	0.0	688	0.0	72	9.5
(6) 回収不能見込額	19,419	0.5	26,224	0.7	6,805	35.0
投資等合計	175,403	4.6	181,899	4.7	6,496	3.7
3. 流動資産						
(1) 資金	70,564	1.8	83,003	2.2	12,439	17.6
(2) 未収金	14,582	0.4	12,899	0.3	1,683	11.5
(3) 販売用不動産	6,572	0.1	5,582	0.2	990	15.1
(4) その他	3,358	0.1	3,312	0.1	46	1.4
(5) 回収不能見込額	8,606	0.2	7,417	0.2	1,189	13.8
流動資産合計	86,470	2.2	97,379	2.6	10,909	12.6
4. 繰延勘定	711	0.0	828	0.0	117	16.5
資産合計	3,859,277	100.0	3,836,878	100.0	22,399	0.6
【負債の部】						
1. 固定負債						
(1) 地方債及び公営事業債	1,267,150	32.8	1,268,053	33.0	903	0.1
(2) 地方三公社、第三セクター等長期借入金	28,636	0.7	26,369	0.7	2,267	7.9
(3) 長期未払金	14,491	0.4	11,768	0.3	2,723	18.8
(4) 退職手当引当金	176,902	4.6	175,626	4.6	1,276	0.7
(5) その他引当金	6,315	0.2	6,383	0.2	68	1.1
(6) その他	5,302	0.1	5,614	0.1	312	5.9
固定負債合計	1,498,796	38.8	1,493,813	38.9	4,983	0.3
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債及び公営事業債等	103,695	2.7	102,266	2.7	1,429	1.4
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	8,947	0.2	5,940	0.1	3,007	33.6
(3) 未払金	9,952	0.3	10,202	0.3	250	2.5
(4) 翌年度支払予定退職手当	19,283	0.5	18,611	0.5	672	3.5
(5) 賞与引当金	10,487	0.3	10,299	0.3	188	1.8
(6) その他	1,884	0.0	2,056	0.0	172	9.1
流動負債合計	154,248	4.0	149,374	3.9	4,874	3.2
負債合計	1,653,044	42.8	1,643,187	42.8	9,857	0.6
純資産合計	2,208,973	57.2	2,193,624	57.2	15,349	0.7
負債・純資産合計	3,862,017	100.0	3,836,811	100.0	25,206	0.7

連結対象のみの貸借対照表（相殺前）の経年変化（第50表）

（単位 百万円、％）

	H23. 3.31現在 A		H24. 3.31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【資産の部】						
1. 公共資産	211,987	5.5	208,992	5.4	2,995	1.4
2. 投資等	35,009	0.9	36,468	1.0	1,459	4.2
3. 流動資産	42,930	1.1	41,565	1.1	1,365	3.2
4. 繰延勘定	828	0.0	761	0.0	67	8.1
資産合計	290,754	7.5	287,786	7.5	2,968	1.0
【負債の部】						
1. 固定負債	117,253	3.0	117,620	3.1	367	0.3
2. 流動負債	25,853	0.7	22,674	0.6	3,179	12.3
負債合計	143,106	3.7	140,294	3.7	2,812	2.0
【純資産の部】						
純資産合計	147,648	3.7	147,492	3.8	156	0.1
負債・純資産合計	290,754	7.5	287,786	7.5	2,968	1.0

（資産の状況）

平成24年3月31日現在の連結対象のみの資産合計額は、2,878億円で平成23年3月31日現在の2,907億円に比べ30億円、率にして1.0%の減となっています。

これは、投資等（基金）が、（公財）21あおもり産業総合支援センターにおいて被災中小事業者に対する貸付事業の円滑化に係る県からの貸付が実行されたこと等により増となったものの、有形固定資産の減価償却の進行等により公共資産が減となったこと等によるものです。

（負債の状況）

平成24年3月31日現在の連結対象のみの負債合計額は、1,403億円で平成23年3月31日現在の1,431億円に比べ28億円、率にして2.0%の減となっています。

これは、（公財）21あおもり産業総合支援センターにおいて、設備貸与資金に係る県への翌年度償還予定額が減となったこと等によるものです。

3 連結行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書 (平成23年4月1日～平成24年3月31日) (第51表)

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
1	(1) 人 件 費	175,491	28.0%	6,498	108,711	3,875	12,677
	(2) 退職手当等引当金繰入等	17,604	2.8%	942	10,956	875	585
	(3) 賞与引当金繰入額	10,299	1.6%	352	6,677	205	654
	小 計	203,394	32.4%	7,792	126,344	4,955	13,916
2	(1) 物 件 費	45,809	7.3%	2,153	6,760	2,242	10,663
	(2) 維持補修費	18,294	2.9%	10,324	268	3	825
	(3) 減価償却費	130,198	20.8%	63,246	6,675	631	3,538
	小 計	194,301	31.0%	75,723	13,703	2,876	15,026
3	(1) 社会保険給付	20,286	3.2%		351	18,231	1,704
	(2) 補助金等	121,577	19.4%	1,314	8,154	65,226	3,070
	(3) 他会計等への支出額	1,849	0.3%	0	0	0	1,848
	(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	51,037	8.1%	9,226	1,946	4,496	5,171
	小 計	194,749	31.0%	10,540	10,451	87,953	11,793
4	(1) 支払利息	21,166	3.4%				
	(2) 回収不能見込計上額	6,781	1.1%				
	(3) その他行政コスト	7,289	1.1%	556	55	0	32
	小 計	35,236	5.6%	556	55	0	32
経常行政コスト a		627,680		94,611	150,553	95,784	40,767
(構成比率)				15.1%	24.0%	15.3%	6.5%

【経常収益】

1	使用料・手数料	9,793		1,476	176	1,128	630
2	分担金・負担金・寄附金	6,960		1,183	4	337	37
3	保 険 料	0					
4	事 業 収 益	41,074		8,183	633	0	18,901
5	その他特定行政サービス収入	7,971		762	52	0	123
経常収益合計 b		65,798		11,604	865	1,465	19,691
b / a		10.5%		12.3%	0.6%	1.5%	48.3%
(差引)純経常行政コスト a - b		561,882		83,007	149,688	94,319	21,076

(単位 百万円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
14,084	20,781	7,920	945			0
1,291	2,419	426	110			0
852	1,101	446	12			0
16,227	24,301	8,792	1,067			0
13,673	3,999	6,194	111			14
2,535	479	3,860	0			
48,917	3,814	3,377	0			
65,125	8,292	13,431	111			14
15,498	211	12,791	183			15,130
1	0	0	0			0
14,766	0	15,432	0			0
30,265	211	28,223	183			15,130
				21,166		
					6,781	
5,507	0	1,139	0			0
5,507	0	1,139	0	21,166	6,781	0
117,124	32,804	51,585	1,361	21,166	6,781	15,144
18.6%	5.2%	8.2%	0.2%	3.4%	1.1%	2.4%

							一般財源 振替額
288	1,330	3,401	0	0		0	1,364
4,037	0	43	0	0		2	1,317
9,116	0	4,241	0			0	
7,004	24	6	0			0	
20,445	1,354	7,691	0	0		2	2,681
17.5%	4.1%	14.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
96,679	31,450	43,894	1,361	21,166	6,781	15,142	△2,681

(2) 普通会計対連結行政コスト計算書の比較 (第52表)

(単位 百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	第三セクター等 C	計 A + B + C = D	個別会計間の 調整後の純計 E	連単比率 (E / A)
経常行政コスト a	576,824	27,652	41,239	645,715	627,680	1.09倍
(うち減価償却費)	(122,755)	(5,406)	(2,036)	(130,197)	(130,198)	(1.06倍)
経常収益 b	15,118	27,578	40,144	82,840	65,798	4.35倍
純経常行政コスト (a - b)	561,706	74	1,095	562,875	561,882	1倍

連結対象のみ（公営事業会計及び第三セクター等）の行政コスト計算書の純経常行政コストは11億円となっています。主な要因は、下水道事業の26億円で、減価償却費のうち、一部において受益者負担（経常収益）から除外されるものがあることによるものです。

連結の経常行政コストは、6,277億円となり、普通会計の1.09倍となっています。

一方、連結の経常収益は、普通会計が、「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄付金」の直接的な受益者負担のみとしているのに対し、公営事業会計及び第三セクター等は、事業収益（売上高等）等が経常収益となることから、658億円で普通会計の4.35倍となっています。

連結の純経常行政コストは、5,619億円となり、普通会計を2億円上回っています。これは、県から公営事業会計及び第三セクター等へ交付される「公共資産整備補助金等」等が相殺されるため、公営事業会計及び第三セクター等において、経常収益で財源を賄いきれないコストが生じたこと等によるものです。

4 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書 (第53表)

(単位 百万円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,208,973
純経常行政コスト	561,882
一般財源	
地方税	131,300
地方交付税	250,280
その他行政コスト充当財源	37,887
補助金等受入	139,414
臨時損益	
災害復旧事業費	8,324
公共資産除売却損益	981
投資損益	49
貸付金債務免除等	146
損失補償等引当金繰入	3,496
その他	236
出資の受入・新規設立	47
資産評価替えによる変動額	1,310
無償受贈資産受入	1
その他	4,846
期末純資産残高	2,193,624

(2) 連結純資産変動計算書の概要

普通会計対連結純資産変動計算書の比較 (第54表)

(単位 百万円)

項 目	普通会計	公営事業会計	第三セクター等	計	個別会計間の 調整後の純計
前期純資産残高	2,080,283	100,924	46,724	2,227,931	2,208,973
純経常行政コスト	▲561,706	▲73	▲1,096	▲562,875	▲561,882
一般財源	419,613	0	0	419,613	419,467
補助金等受入	138,497	714	1,120	140,331	139,414
臨時損益	▲5,857	▲90	▲292	▲6,239	▲6,240
出資の受入	0	0	1	1	47
資産評価替えによる変動額	▲1,311	0	0	▲1,311	▲1,310
無償受贈資産受入	0	1	0	1	1
その他	▲980	879	▲1,320	▲1,421	▲4,846
期末純資産残高	2,068,539	102,355	45,137	2,216,031	2,193,624
純資産期中増減	11,744	1,431	1,587	11,900	15,349

本県の平成24年3月31日現在の連結純資産は2兆1,936億円で、平成23年3月31日現在の2兆2,090億円から154億円の減となっています。これは、公営事業会計では、病院事業会計において、企業債の償還等に係る一般会計からの負担金の受入れにより増となっているものの、普通会計において純資産が減となったこと、また、住宅供給公社において、解散に伴う土地の譲与を行ったこと等によるものです。

5 連結資金収支計算書

(1) 資金収支計算書 (第55表)

(単位 百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	203,239
物件費	46,383
社会保障給付	20,286
補助金等	120,680
支払利息	21,166
その他支出	32,506
支出合計	444,260
地方税	131,209
地方交付税	250,280
国県補助金等	81,924
使用料・手数料	8,960
分担金・負担金・寄附金	3,089
保険料	0
事業収入	40,951
諸収入	9,117
地方債発行額	49,168
長期借入金借入額	1,169
短期借入金増加額	135
基金取崩額	27,805
その他収入	23,719
収入合計	627,526
経常的収支額	183,266
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	90,949
公共資産整備補助金等支出	50,899
地方独立行政法人公共資産整備支出	711
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,124
支出合計	143,683
国県補助金等	37,209
地方債発行額	47,027
長期借入金借入額	0
基金取崩額	5,948
その他収入	4,915
収入合計	95,099
公共資産整備収支額	48,584
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,206
貸付金	73,119
基金積立額	51,255
定額運用基金への繰出支出	1
地方債償還額	106,134
長期借入金返済額	3,540
短期借入金減少額	214
収益事業純支出	0
その他支出	5,442
支出合計	240,911
国県補助金等	23,415
貸付金回収額	71,968
基金取崩額	9,544
地方債発行額	4,104
長期借入金借入額	1,072
公共資産等売却収入	999
収益事業純収入	0
その他収入	1,613
収入合計	112,715
投資・財務的収支額	128,196
翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	6,486
期首資金残高	43,146
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	49,632

(2) 普通会計対連結資金収支計算書の比較 (第56表)

(単位 百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	第三セクター等 C	計 A + B + C = D	個別会計間の 調整後の純計 E
【経常的収支の部】					
支出合計	400,206	23,914	36,653	460,773	444,260
収入合計	577,270	24,809	41,782	643,861	627,526
経常的収支額	177,064	895	5,129	183,088	183,266
【公共資産整備収支の部】					
支出合計	138,806	4,043	1,963	144,812	143,683
収入合計	91,864	4,039	275	96,178	95,099
公共資産整備収支額	△46,942	△4	△1,688	△48,634	△48,584
【投資・財務的収支の部】					
支出合計	226,780	3,654	17,949	248,383	240,911
収入合計	102,664	3,256	14,065	119,985	112,715
投資・財務的収支額	△124,116	△398	△3,884	△128,398	△128,196
当年度資金増減額	6,006	493	△443	6,056	6,486
期首資金残高	15,694	7,446	20,425	43,565	43,146
期末資金残高	21,700	7,939	19,982	49,621	49,632
総支出額 (経常+公共資産整備+投資・財務) A	765,792	31,611	56,565	853,968	828,854
総収入額 (経常+公共資産整備+投資・財務) B	771,798	32,104	56,122	860,024	835,340
総収支額 (B - A)	6,006	493	△443	6,056	6,486

本県の平成23年度における連結資金収支の状況は、収入が8,253億円、支出が8,288億円となっており、資金残高は65億円増加しています。

会計別に見ると普通会計が60億円の増、公営事業会計が5億円の増となっており、いずれも経常的収支の部における収支額によるところが大きくなっています。また、第三セクター等は4億円の減となっており、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部における収支額によるところが大きくなっています。